



JICTの経営状況等について

2025年10月17日

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構



目次

- 1. 会社概要**
2. 投資の概要
3. ポートフォリオの状況
4. 財務の状況

- JICTは、2015年11月に、通信・放送・郵便事業分野における本邦民間企業の海外展開支援を目的に、日本政府および民間企業の共同出資により設立された官民ファンド
- 存続期間は20年間（～2036年3月末）
- 政府系としてICT事業を専門領域とする現状唯一の投資ファンド



通信・放送・郵便分野における民間企業の
海外展開を支援

【JICTの経営ビジョン】

JICTの 目指す姿

『ICT分野における我が国事業者の海外展開とイノベーションを支援し、より良い世界の実現に貢献する』

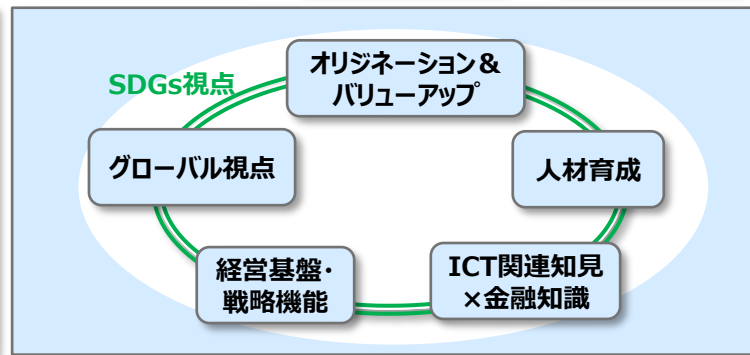
3つの 基本方針

政策性と収益性の
バランスを維持しつつ、
リスクマネー供給と
ハンズオン支援を実施

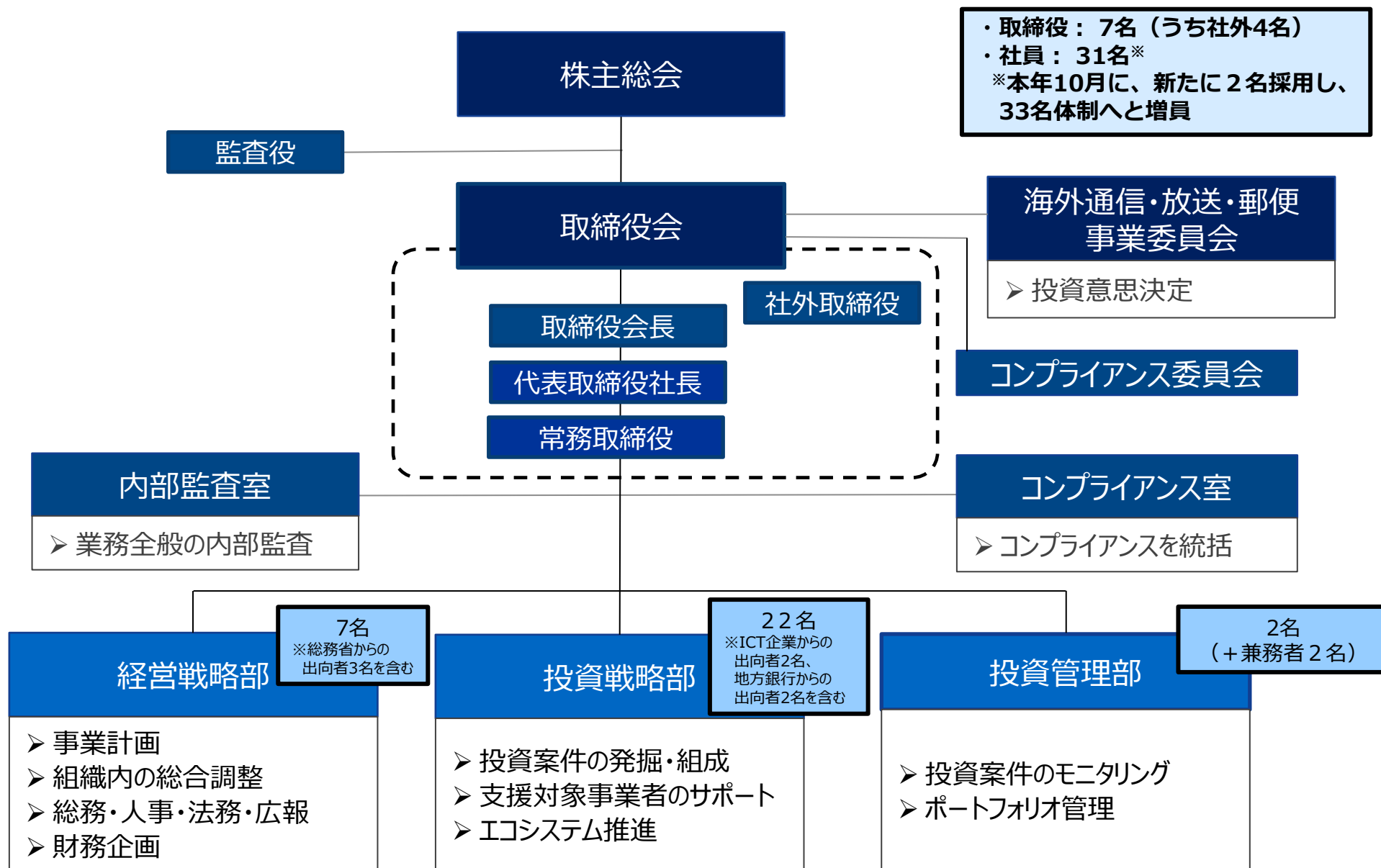
産官学のエコシステムの
構築・強化により
社会の変革を推進

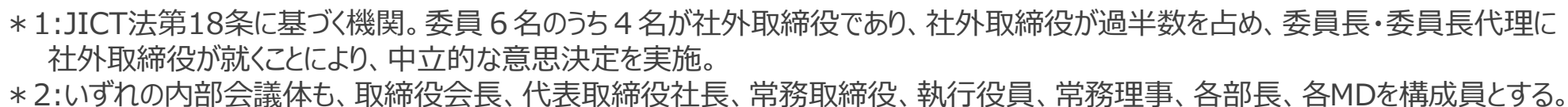
ICT分野の知見を
活かし新たな価値
創造に貢献

5つの 戦略軸



組織の状況（2025年9月末）





- 株主には、経営状況等について、年2回、期央と期末の状況について説明会を実施するとともに、随時、意見交換を実施し、頂いた意見等を経営に反映

- NTT
- KDDI
- 日本電気
- 富士通
- パナソニックホールディングス
- 三菱電機
- 野村総合研究所
- BIPROGY
- インテック
- フジクラ
- 古河電気工業
- 住友商事
- 電通グループ
- 博報堂
- 日本放送協会
- テレビ朝日ホールディングス
- テレビ東京ホールディングス
- TBSホールディングス
- 日本テレビ放送網
- フジ・メディア・ホールディングス
- 日本郵便
- みずほ銀行
- 財務省



株主構成の推移

第1期（2015年11月25日、当社発足時点）

・出資金：37億4,400万円（うち資本金：18億7,200万円）

株主名	当社への出資状況※	
	持株数	出資比率
財務大臣	37,440	50.00%
株式会社みずほ銀行（注1）	3,740	4.99%
住友商事株式会社	4,000	5.34%
日本電気株式会社	4,000	5.34%
日本電信電話株式会社	4,000	5.34%
日本放送協会（注2）	0	0.00%
富士通株式会社	4,000	5.34%
KDDI株式会社	2,000	2.67%
日本郵便株式会社	2,000	2.67%
BIPROGY株式会社	2,000	2.67%
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	2,000	2.67%
パナソニック ホールディングス株式会社	2,000	2.67%
三菱電機株式会社	1,600	2.13%
株式会社インテック	1,000	1.33%
株式会社野村総合研究所	1,000	1.33%
古河電気工業株式会社	1,000	1.33%
株式会社テレビ朝日ホールディングス	500	0.66%
株式会社テレビ東京ホールディングス	500	0.66%
株式会社電通グループ	500	0.66%
株式会社TBSホールディングス	500	0.66%
日本テレビ放送網株式会社	500	0.66%
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	500	0.66%
株式会社フジクラ	100	0.13%

（注1）第2期において、優先株式6,260株（第5期に普通株式に転換）を引受

（注2）第2期において、4,000株を引受

➡ 結果として、民間の引受数は、トータルで47,700株（23.85億円相当）

第10期（2024年9月20時点）

・出資金：1,144億2,700万円（うち資本金：572億1,350万円）

株主名	当社への出資状況※	
	持株数	出資比率
財務大臣	2,240,840	97.92%
株式会社みずほ銀行	10,000	0.44%
住友商事株式会社	4,000	0.17%
日本電気株式会社	4,000	0.17%
日本電信電話株式会社	4,000	0.17%
日本放送協会	4,000	0.17%
富士通株式会社	4,000	0.17%
KDDI株式会社	2,000	0.09%
日本郵便株式会社	2,000	0.09%
BIPROGY株式会社	2,000	0.09%
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	2,000	0.09%
パナソニック ホールディングス株式会社	2,000	0.09%
三菱電機株式会社	1,600	0.07%
株式会社インテック	1,000	0.04%
株式会社野村総合研究所	1,000	0.04%
古河電気工業株式会社	1,000	0.04%
株式会社テレビ朝日ホールディングス	500	0.02%
株式会社テレビ東京ホールディングス	500	0.02%
株式会社電通グループ	500	0.02%
株式会社TBSホールディングス	500	0.02%
日本テレビ放送網株式会社	500	0.02%
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	500	0.02%
株式会社フジクラ	100	0.004%

※ 出資比率は株式数ベース

取締役会長 (事業委員会委員)

冷水 仁彦



主な経歴

- (一社) 放送コンテンツ海外展開促進機構 専務理事
- (株)日本国際放送 代表取締役社長
- 日本放送協会 理事 (放送総局副総局長)
- 同 報道局長

代表取締役社長 (事業委員会委員)

大島 周



主な経歴

- みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) 代表取締役社長
- (株)みずほ銀行 グローバルマーケティング部門共同部門長

常務取締役

大道 英城



主な経歴

- NTTコミュニケーションズ(株) 第一営業本部長
- 同 経営企画部 広報室長
- 同 ネットビジネス事業本部 IPサービス部 担当部長

社外取締役

川和 まり

(事業委員会委員)

ミナトホールディングス(株)
取締役 監査等委員

社外取締役

東海林 一

(事業委員会委員長)

(一社) ジャパンラグビーリーグワン
専務理事

社外取締役

中村 家久

(事業委員会委員)

輸出入・港湾関連情報処理センター(株)
代表取締役社長

社外取締役

三尾 美枝子

(事業委員会委員長代理)

紀尾井町法律事務所
弁護士

監査役

梶川 融

太陽有限責任監査法人 会長
公認会計士

■顧問 (マクロ経済環境・地政学分野)

ジョセフ・クラフト

ロールシャハ・アドバイザー株式会社 代表取締役

■情報システム・セキュリティ顧問 1名、技術アドバイザー 5名

国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)



目次

1. 会社概要
2. 投資の概要
3. ポートフォリオの状況
4. 財務の状況

- 投資要件を充足する案件であれば、本邦事業者のニーズに合わせた柔軟な投資設計が可能

<投資要件>

支援対象事業	海外で行われる通信・放送・郵便事業、又は左記を支援する事業
出資比率	単独出資不可、本邦事業者を超える最大出資は、原則不可

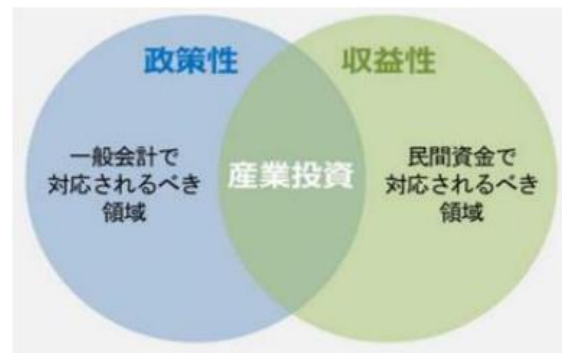
<投資方針>

投資原資	2024年度：600億円※ ¹ 、2025年度：620億円※ ²
投資対象アセット	普通株式、優先株式（転換社債、劣後ローン等も可能）
投資期間	存続期限の2035年度を要考慮
投資リターン	リスクリターンに応じて個別判断
投資対象国	【実績】欧米、ASEAN諸国、インド、アフリカ等
1件あたりの投資額	【実績】2億円～350億円
ハンズオンサポート	（必要に応じて）役員・専門人材の派遣、相手国政府との調整、事業計画の策定支援、金融機関との折衝等のサポート、投資後の経営・事業運営支援

特に制約
条件なし

<産業投資の政策性と収益性>

官民ファンドの投資原資である産業投資には、政策性と収益性の両立が求められる



出典：「財政投融资レポート2023」
（財務省理財局）から抜粋

※1 産業投資360億円、政府保証240億円

※2 産業投資500億円、政府保証120億円

(参考) 財務省・令和7年度財政投融资計画について

(財務省・閣議提出資料「令和7年度財政投融资計画」(2024年12月27日)からの抜粋)

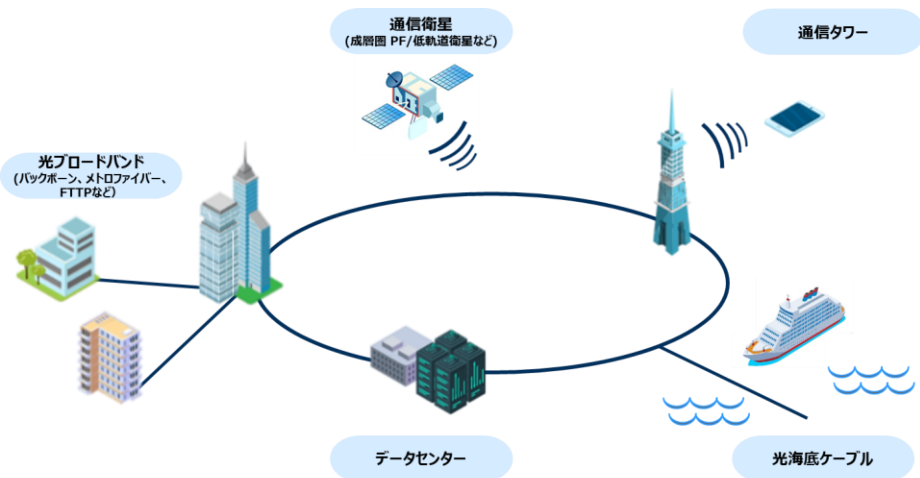
令和7年度 財政投融资計画の主な機関

(単位: 億円)

機 関 名	令和7年度				令和6年度 当初計画
	当初計画	財政融資	産業投資	政府保証	
日本政策金融公庫	31,608	31,608	-	-	40,075
国際協力機構	18,825	17,025	-	1,800	16,420
国際協力銀行	14,680	7,200	1,000	6,480	11,040
日本政策投資銀行 ^(※)	7,200	3,000	700	3,500	7,350
日本学生支援機構	5,147	5,147	-	-	5,256
エネルギー・金属鉱物資源機構	1,121	4	1,117	-	852
民間都市開発推進機構	1,100	-	-	1,100	500
産業革新投資機構 ^(※)	800	-	800	-	800
海外通信・放送・郵便事業支援機構 ^(※)	620	-	500	120	600
民間資金等活用事業推進機構 ^(※)	500	-	-	500	500
脱炭素化支援機構 ^(※)	350	-	350	-	250
海外交通・都市開発事業支援機構 ^(※)	197	-	162	35	925
中部国際空港	122	-	-	122	235
自動車安全特別会計(空港整備勘定)	112	112	-	-	360
海外需要開拓支援機構 ^(※)	100	-	100	-	90
地方公共団体	22,699	22,699	-	-	23,258
その他(16機関)	16,636	10,716	70	5,850	24,865
合 計	121,817	97,511	4,799	19,507	133,376

(注) (※) は、官民ファンド。日本政策投資銀行については、特定投資業務のみ官民ファンドに該当。

■ ICTに関わる通信インフラ等のハードアセットを保有・運営する事業



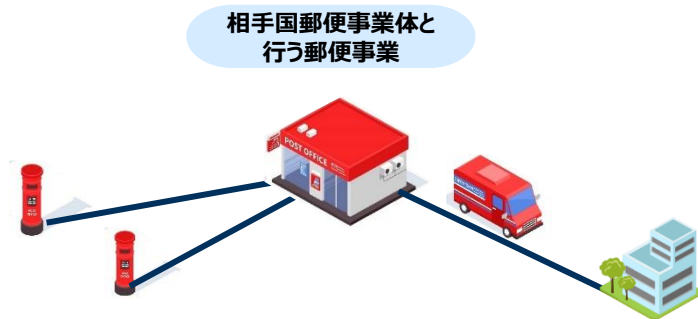
■ ICTに関わるソフトウェアの保有・運営事業やIoT/XaaS事業



■ 海外における地上放送、衛星放送、CATV等の放送サービス、放送番組、インフラを提供する事業



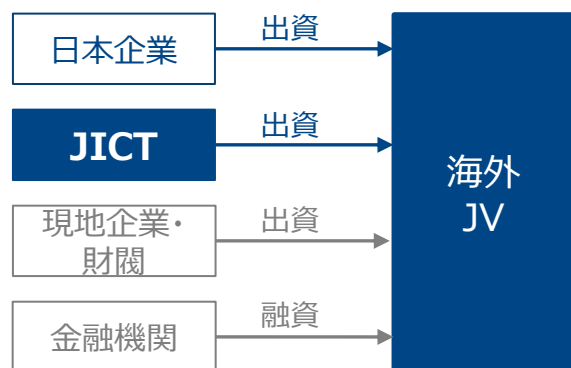
■ 海外における郵便事業、郵便物の輸送を行う事業



主な投資ストラクチャー例

- 本邦事業者のニーズに合わせたストラクチャー設計が可能

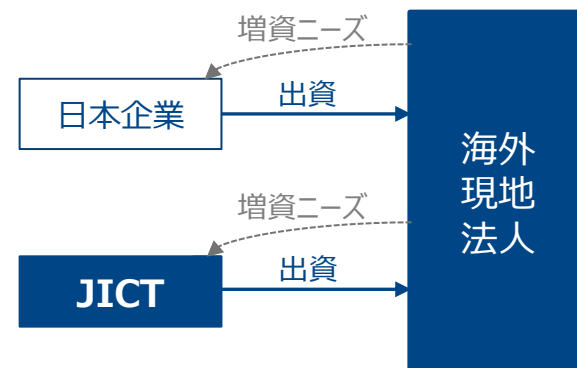
海外子会社/JVの設立



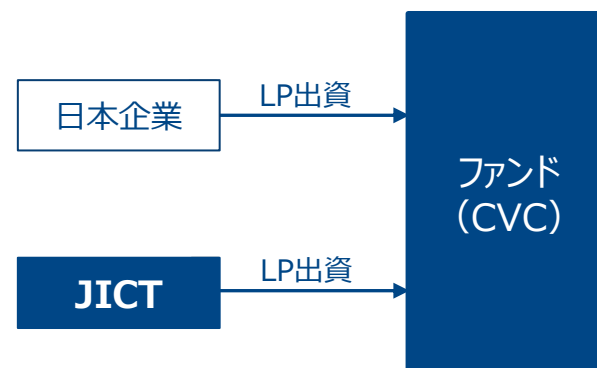
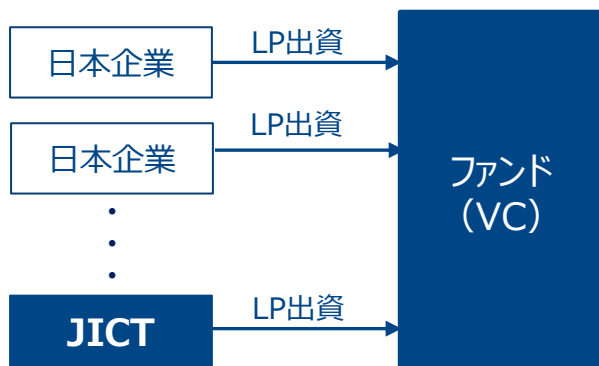
海外企業への出資 (M&A、資本提携)



海外現地法人の 増資引き受けによる事業拡大

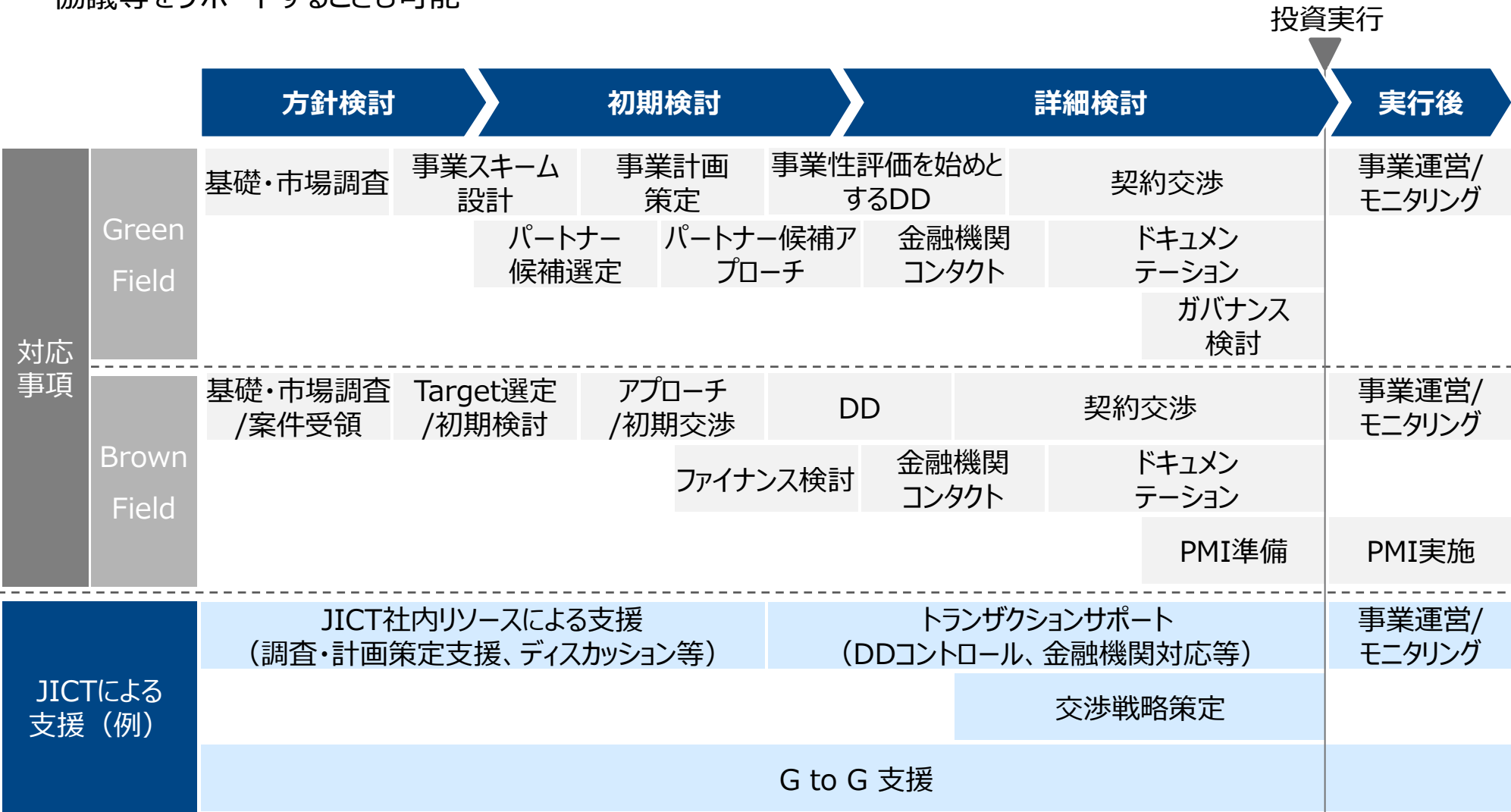


ファンドへのLP出資



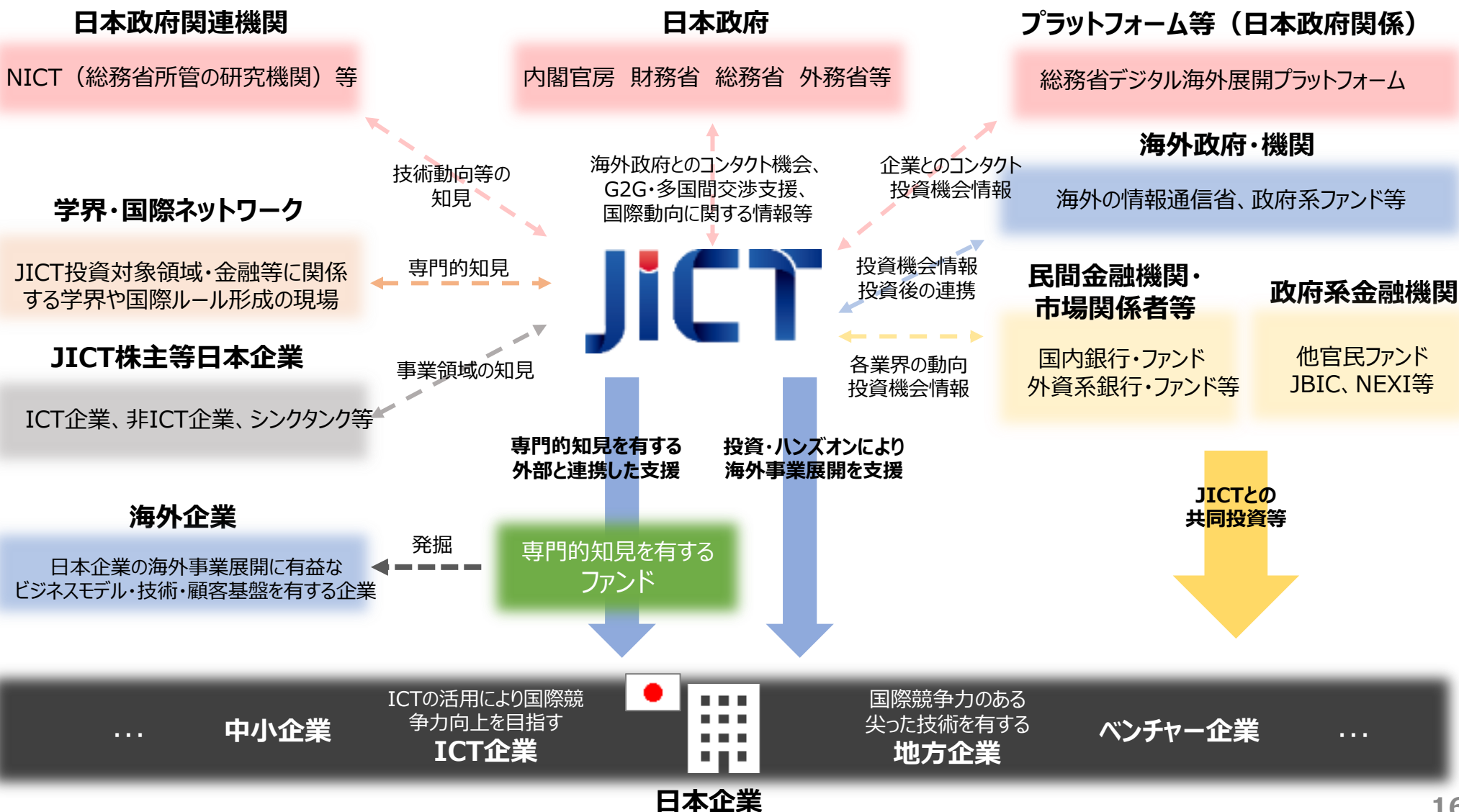


- 事業スキームが固まっていない段階からの各種情報収集、事業スキーム設計、事業計画策定、及び現地企業との協議等をサポートすることも可能

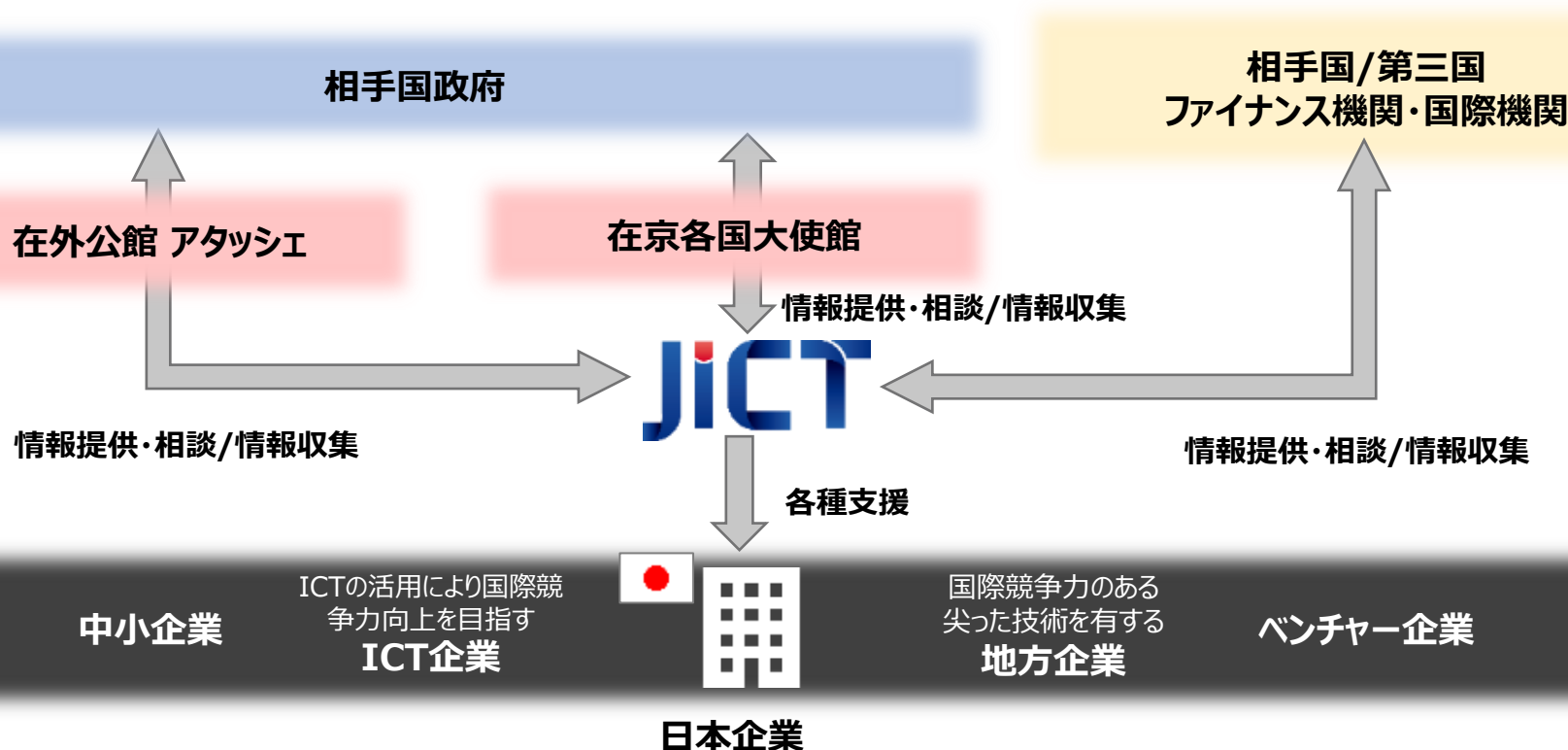


日本企業を支援するJICTのエコシステム

■ 外部の優れた知見・ネットワークを活用したエコシステムの形成



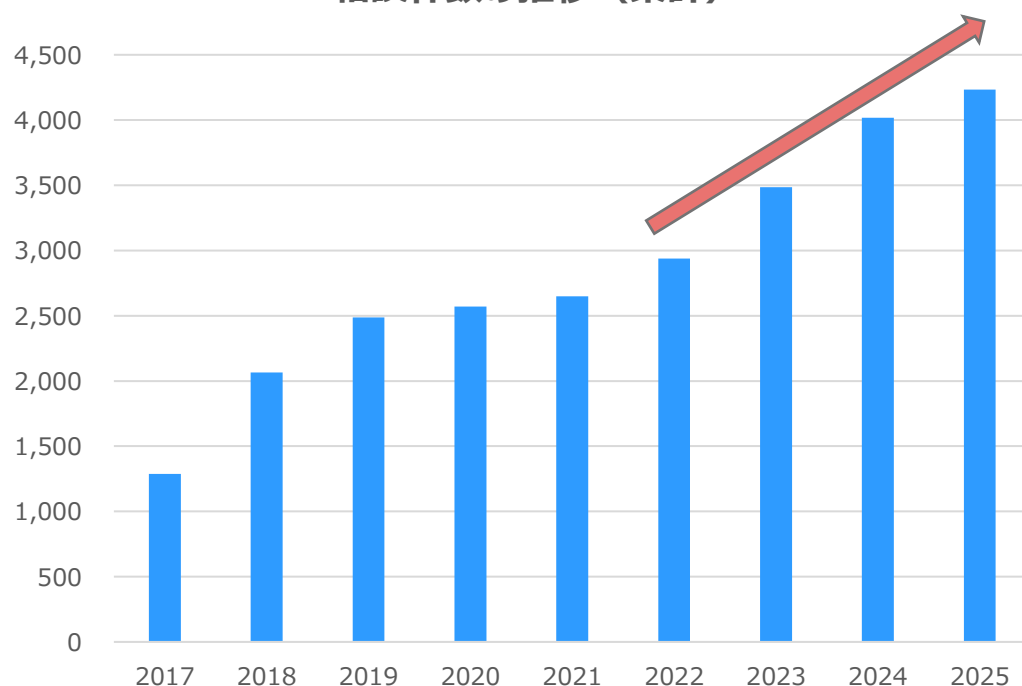
- 在外公館のアタッシェや相手国政府/相手国、第三国のファイナンス機関、その他国際機関からの情報収集
 - 投資判断時の補強材料の提供
 - 支援実施中案件のリスク管理への活用
- 在外公館のアタッシェや在京各国大使館等への情報提供・相談を通じた相手国政府への働きかけによる、許認可取得等におけるトラブルシューティング面でのサポート
- 相手国/第三国の政府系ファイナンス機関・国際機関等との連携や各種マッチング・イベント等への参画による協業案件の開拓・投資案件の紹介等



相談件数の増加と設置期限の制約について

- 2022年2月の支援基準の改正により、ICTサービスやファンドへのLP出資による支援が可能となったことを背景に、相談件数が増加傾向
- このような状況下、設置期限（2035年度末）の制約により、投資可能な期間が向こう5年程度となっており、投資期間が10年に及ぶデータセンター案件やExitまでの標準的な期間が10年～12年であるファンドへのLP出資等への対応が困難になりつつある状況

相談件数の推移（累計）



※ 2025年度は、9月末時点の数値

設置期限が新規投資の制約となっている実例

（一部を記載）

案件	ニーズ
欧米、アジアにおけるキャンパス型データセンター事業	広大な敷地内に複数のデータセンターを顧客の需要に応じて10年超にわたり建設していくため、長期の支援を期待
アフリカにおけるデータセンター事業	当該国にデータセンターを建設するにあたり、法人税優遇期間である10年を超える長期支援を期待
宇宙光通信事業	開発段階であり、事業開始から投資回収まで、10年を超える長期支援を期待
サイバーセキュリティ特化型ファンドへのLP出資	ファンド組成の検討段階にあり、組成後からExitまで、10年～12年の支援を期待



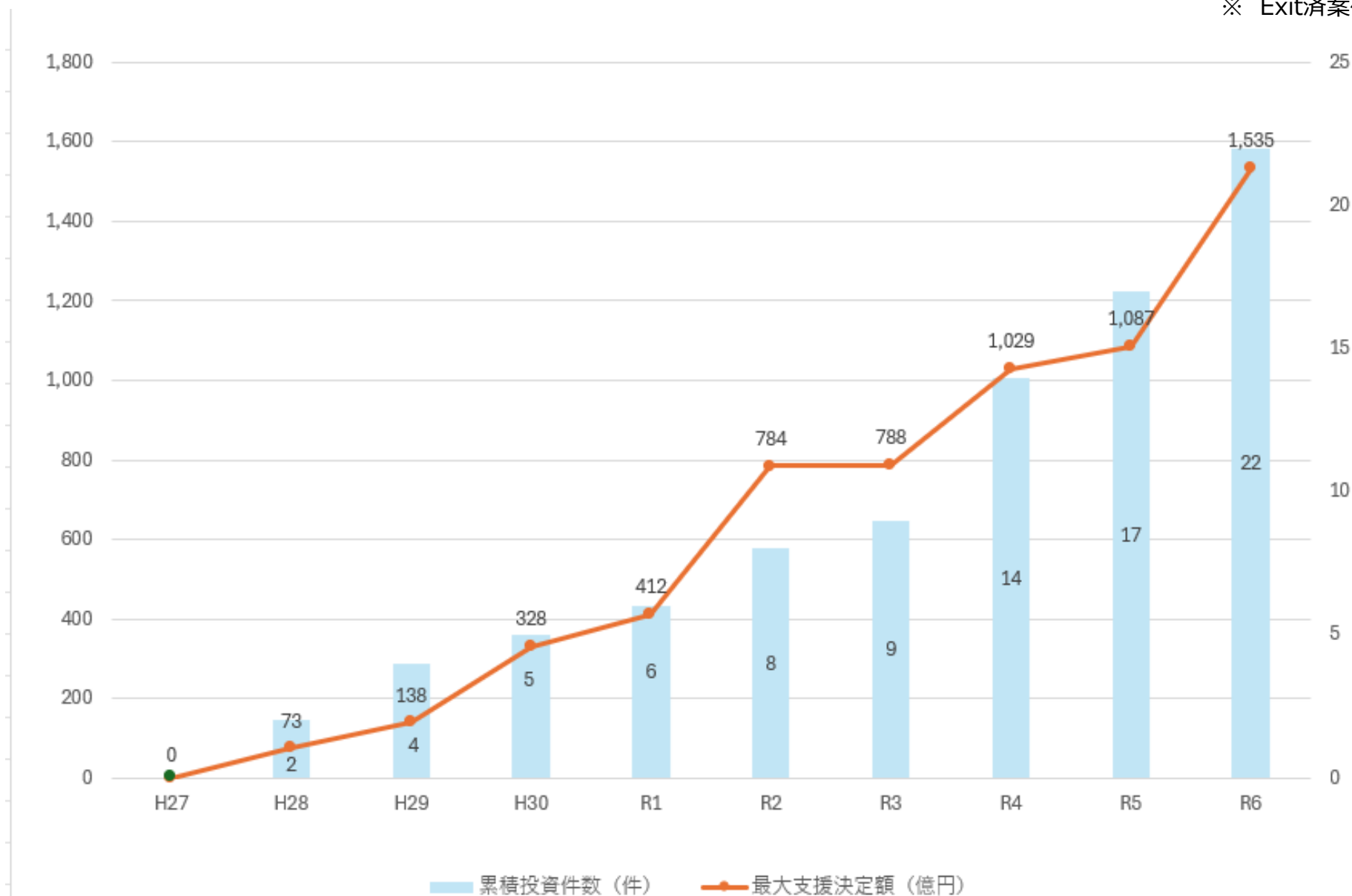
目次

1. 会社概要
2. 投資の概要
3. **ポートフォリオの状況**
4. 財務の状況

- JICTは、民業補完の観点から、民間事業者から持ち込まれた内談案件のうち、本邦企業の経営戦略、政策意義、事業計画等について協議を幾度も重ね成熟度が高まった案件を取り上げ対象としており、JICT自らの意志のみに従って自由に案件選択をできるものではない状況
- このような状況下、2022年2月の支援基準の見直しにより、ICTサービスやファンドへのLP出資による社会実装を見据えた技術領域への投資が可能となり、このような新たな分野への投資も進めることにより、以下のような投資ポートフォリオの多様性を確保しつつ、全体のバランス向上を図ってきている
 - ◆ プロジェクト所在地の分散
 - ◆ 投資対象分野の多様化：
 - ・グリーンフィールド（新規開発）/ブラウンフィールド（既存アセットの取得）
 - ◆ 投資スキームの多様性：
 - ・普通株式/優先株式/劣後ローン等
 - ◆ パートナー本邦事業者の拡充（共同投資の本邦事業者数の増加）
- これらの取り組みを通じて、ポートフォリオ全体のリスク分散と安定性の向上を目指している
- なお、個別の投融資案件を含め、ポートフォリオ関連情報については、関係者との秘密保持契約に留意しつつ、案件の支援決定やExit時等での報道発表や、財政投融資分科会、官民ファンド閣僚会議・幹事会等を通じて、適宜、開示を実施している

支援決定件数・最大支援決定額（累積※）の推移

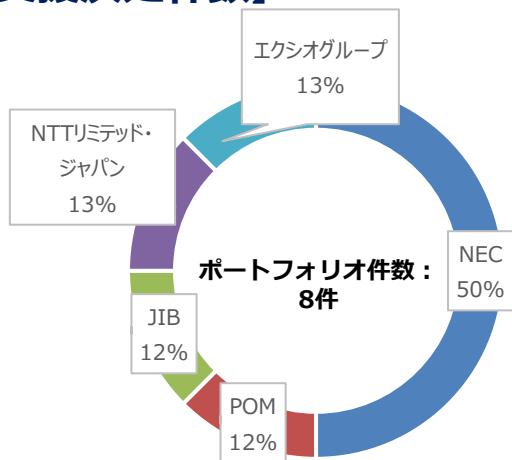
※ Exit済案件等を含む



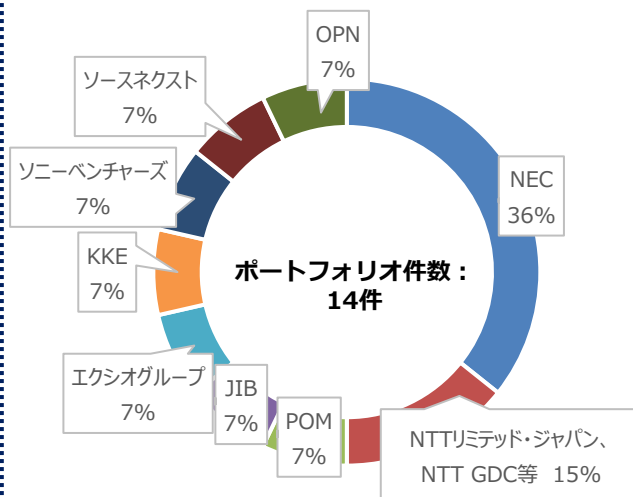
支援決定件数・最大支援決定金額（累積※）の変遷

※ Exit済案件等を含む

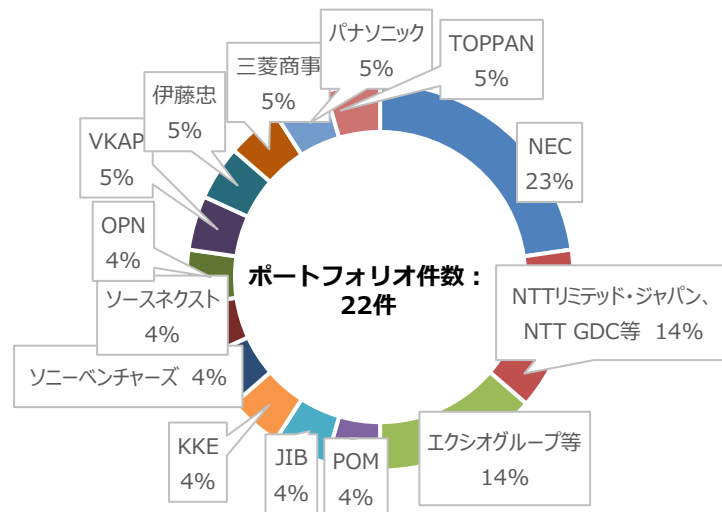
【支援決定件数】



2020年度末

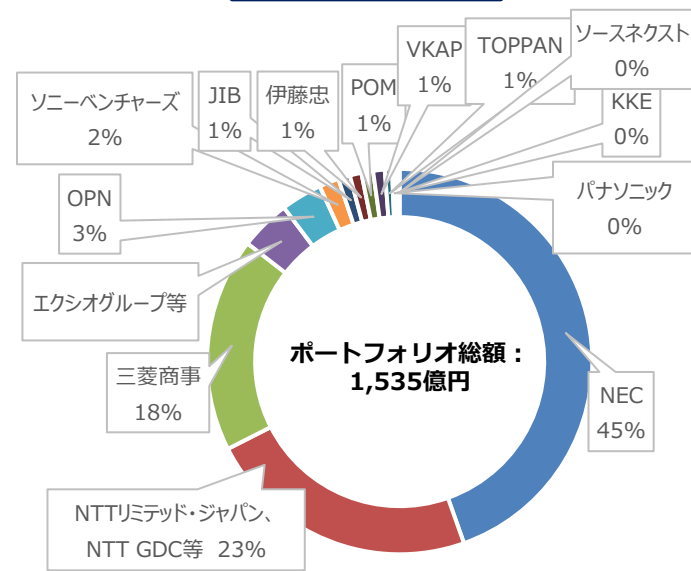
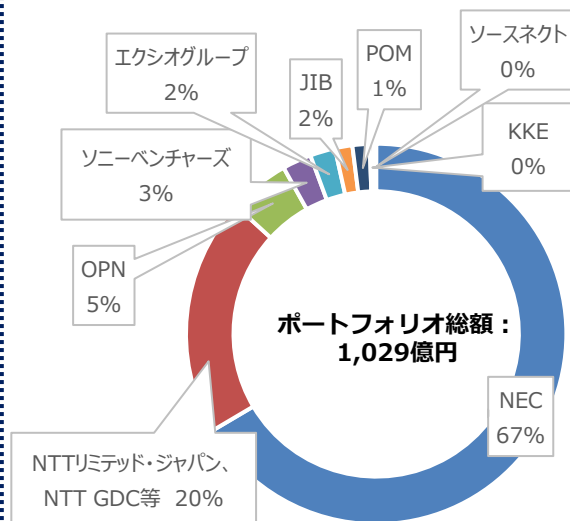
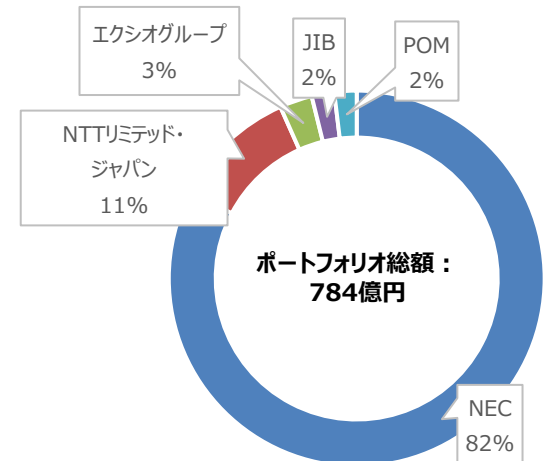


2022年度末

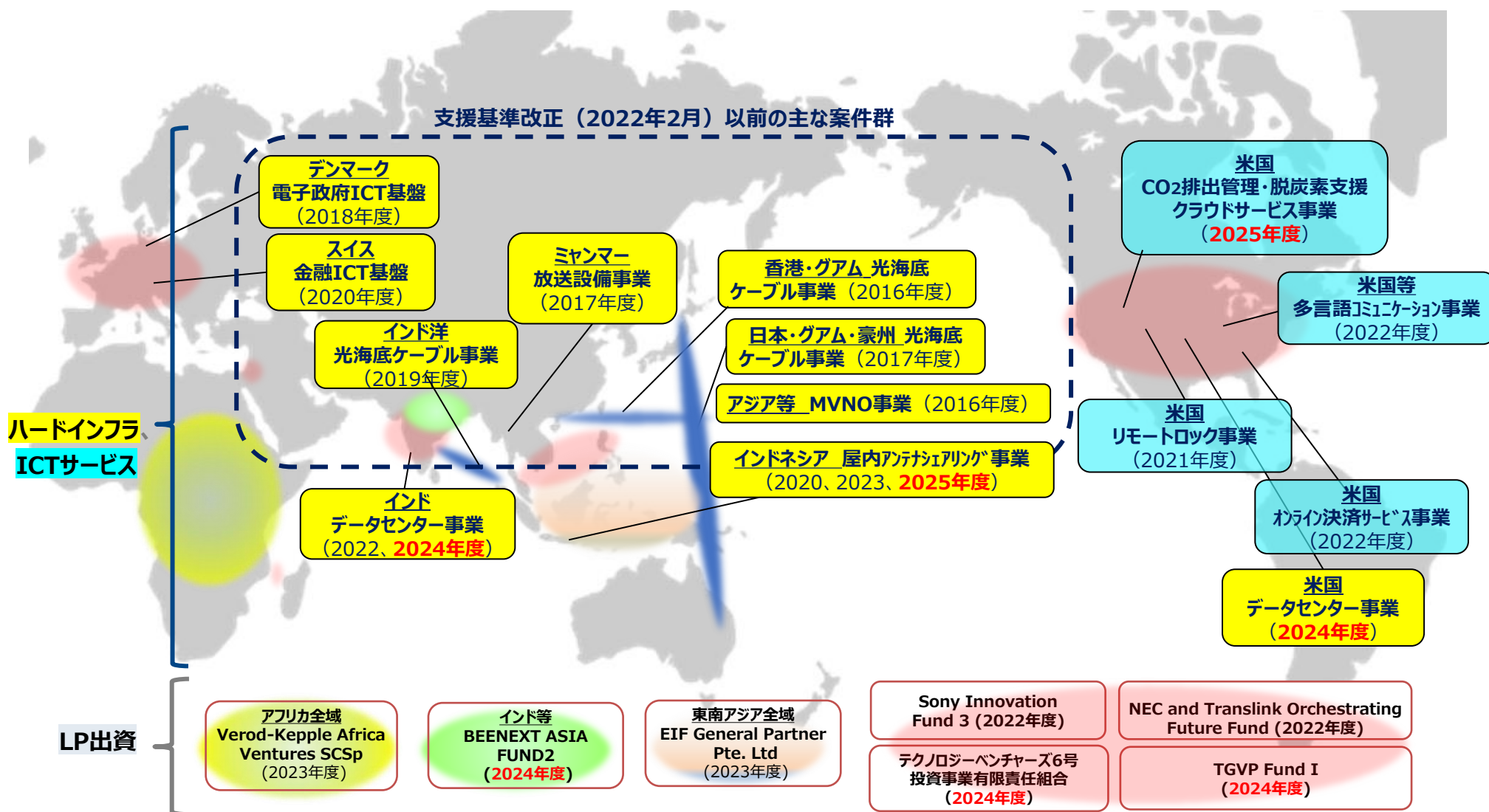


2024年度末

【最大支援決定額】



支援事例のマッピング（2025年9月末）



JICT設立以来、**ハードインフラ：13件**、**ICTサービス：4件**、**LP出資：7件**について、支援決定を実施

ポートフォリオの基本情報（投資の概要、分野別、地域別）

● 投資の概要（2025年3月末時点）

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）※1

総案件数	20 件
出資件数	20 件
出資残高（支援決定ベース）	1,348.7億円
出資残高（実投資ベース）	1,043.7億円
融資件数	4件
融資残高（支援決定ベース）	149.0億円
融資残高（実投資ベース）	80.4億円

投資金額・件数（累積）

累計総案件数	22 件
累計出資件数	22 件
累計出資額（支援決定ベース）	1362.8億円
累計出資額（実投資ベース）	1058.0億円
累計融資件数	6 件
累計融資額（支援決定ベース）	171.8億円
累計融資額（実投資ベース）	101.2億円

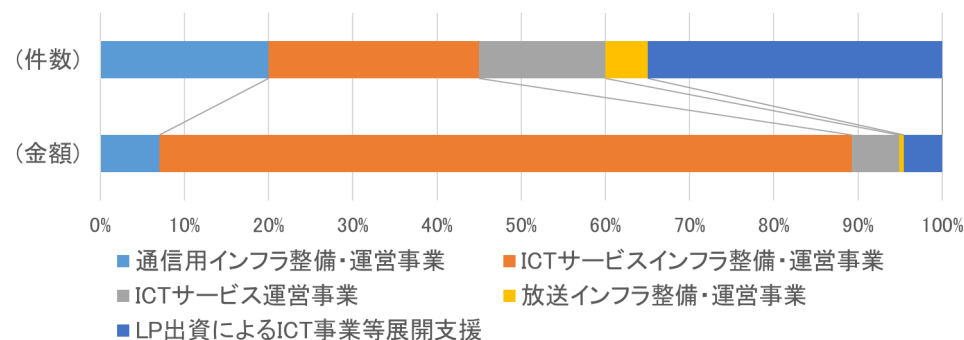
Exit※2による回収額等＜累積＞

Exit件数	2 件
Exit案件への出資額※3（a）	－億円
Exitによる回収額※3（b）	－億円
回収率※3（b） / （a）	－%
平均Exit年数	3 年

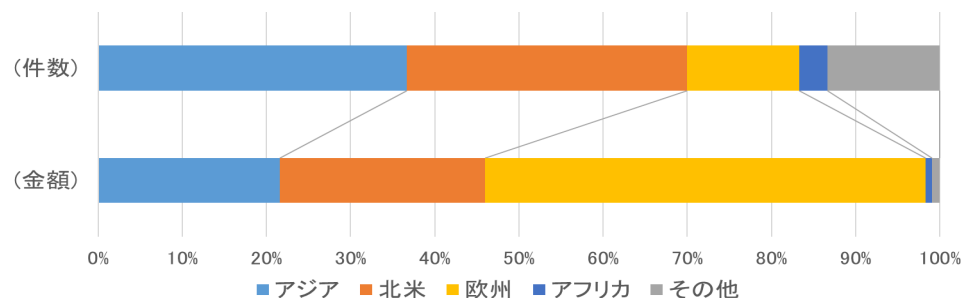
民間資金の誘発（呼び水）＜累積＞

誘発された民間投融資額	7,166.7億円
うち出資額	5,982.0億円
うち融資額	1,184.7億円

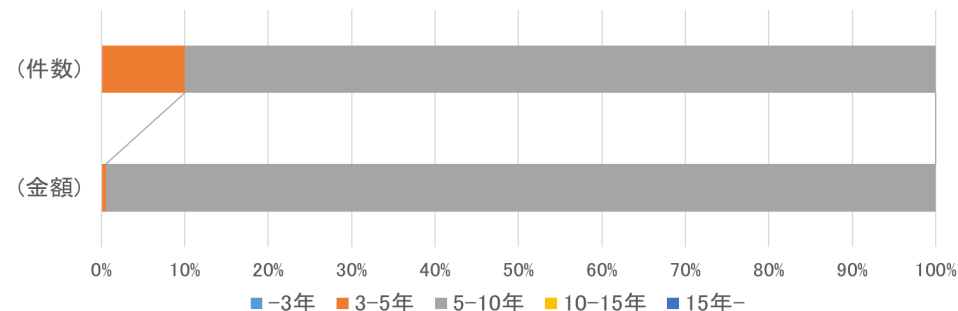
● 出資残高（支援決定ベース）の内訳（分野別）



● 出資残高（支援決定ベース）の内訳（地域別）



● 出資残高（支援決定ベース）の内訳（想定Exit年数別）



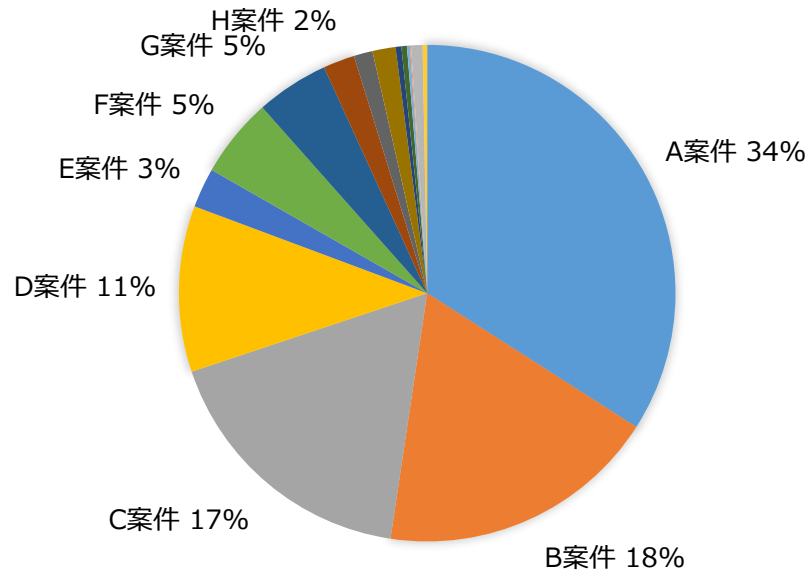
※1 株式等の処分が未了である支援決定撤回案件を含む。

※2 Exitは、株式等の処分完了案件について記載。以下、(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の資料において同じ。

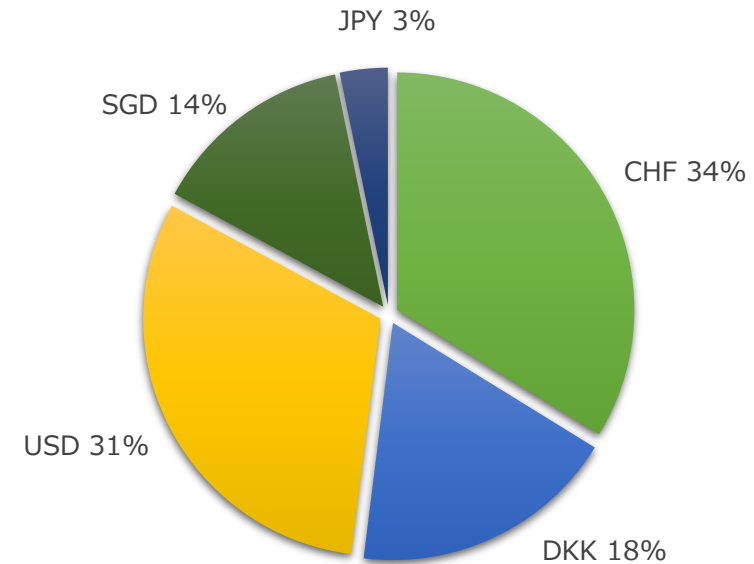
※3 該当件数が過少（2件）であり、投資家保護上、公表していない。

投資資金の案件毎残高・通貨・属性の状況（2025年3月末）

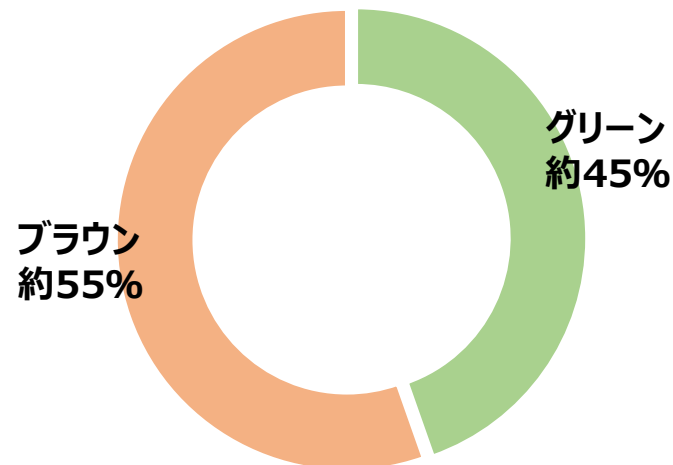
【案件別実出融残高】



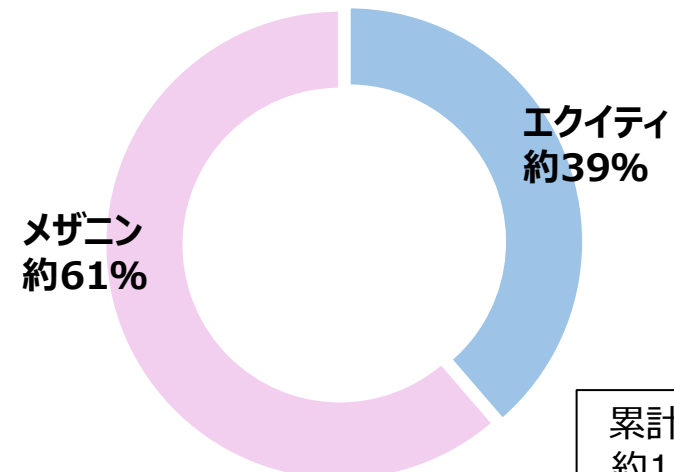
【通貨】



【投資フィールド別の投資割合】



【投資スキーム別の投資割合】



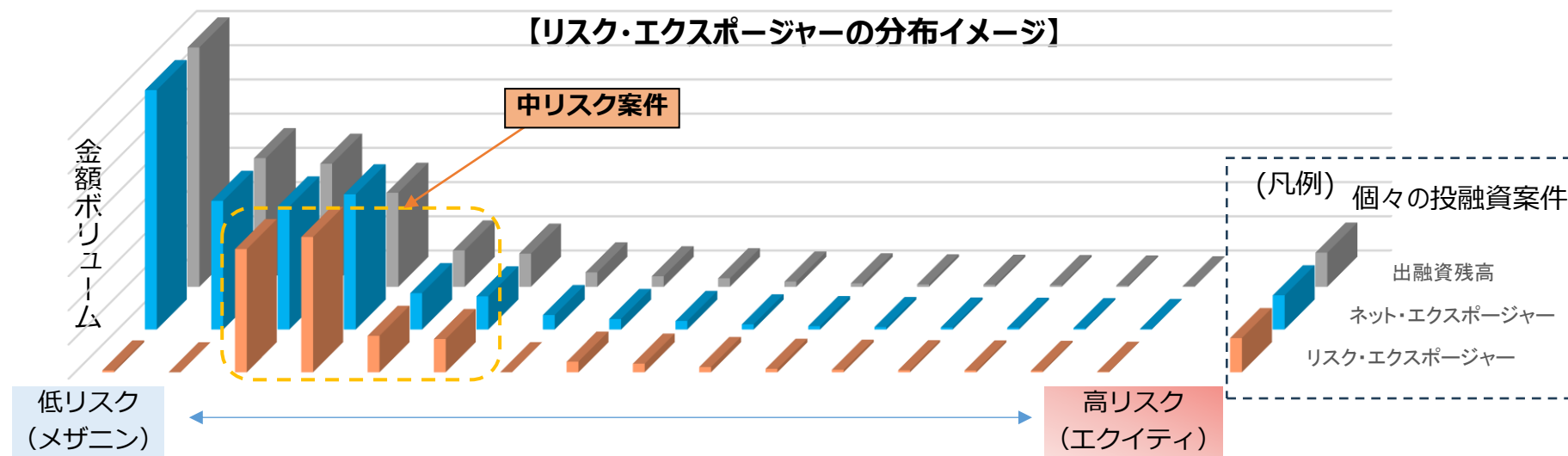
累計投融資額
約1,159億円

データセンター案件への投資状況

	インドにおけるデータセンター整備・運営事業 (初回：2022年10月、追加：2024年5月、認可)	米国におけるデータセンター整備・運営事業 (2024年9月、認可)
共同出資者	・NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd. (NTT GDC)	・三菱商事株式会社 ・Digital Realty Trust Inc. (DLR)
事業の概要	・NTT GDCとともに、インドにおけるデータセンター事業の運営に参画	・三菱商事株式会社、及びDLRとともにアメリカにおけるデータセンターの整備・運営事業に参画
政策的必要性	・本事業は、インフラの整備から事業化、投資回収までが長期に渡るものであり、JICTの中立的かつ中長期的な視点での支援が有効 ・別案件で支援する海底ケーブルとの相乗効果によりNTT GDCが当該地域で強固な事業基盤を確立する取組みを多面的に支援するもの	・本事業は、インフラの整備から事業化、投資回収までが長期にわたるものであり、JICTの中立的かつ中長期的な視点での支援が有効
期待される政策効果	・世界各国でデータセンターを運営するNTTグループを、JICTが本件を通じて支援することにより、当該地域における我が国事業者の国際競争力が一層強化されるものと期待 ・データセンターは海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであり、その重要性は増々高まっている中、「信頼性のある自由なデータ流通 (DFFT)」を支える基盤整備に資する	・高度かつ幅広い分野におけるデジタルインフラ（水素・燃料電池技術、低消費電力技術等）のノウハウを保有する三菱商事株式会社の米国展開を支援することにより、周辺事業に関連する日本企業の米国・グローバル進出を側面サポートし、日本企業のグローバル競争力を強化し、日本、米国、並びに国際社会の発展を可能とする
出資額 (支援決定ベース)	・初回：最大 86百万米ドル (約124.7億円) ・追加：最大 91.2百万米ドル (約144億円)	・最大 192百万 米ドル (約276億円)

リスク・エクスポージャーの状況（2025年3月末）

- 当期末時点において、全体のポートフォリオに存在する資産属性等（融資/優先株/普通株等）によるリスクのレベル/量を考慮したリスク・エクスポージャーの金額を算定
- リスクレベルの分布の観点では、中間のリスクレベルの案件が増加
- LP出資も増加し、ポートフォリオ全体のバランス・多様性が向上。前年度に引き続き、良質な資産が残高の大半を占めており、今後もポートフォリオのより一層の多様化が可能。
- 今後とも、機構の財務健全性と投資余力を踏まえ、良質な投資を積み上げていくとともに、様々な投資リスクの多寡を可視化したヒートマップの作成等、リスク管理の高度化にも取りくんていく



■ ネット・エクスポージャー

投融資案件の実出融資額に対して、元本回収の蓋然性が高い（担保や第三者保証等）と見込まれる額を減算（機構による債務保証等については加算）し、更に引当金等の損失処理が行われ、今後財務に対するマイナスの影響が発生しない場合には、その損失処理額を差し引いた額

■ リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャーの額のうち、ストラクチャーや投資案件の状況からリスクレベルが中・高と認められる案件については、全出融資額を含める一方で、元本回収の蓋然性が高いと見込まれる低リスクなもの（優先出資等）については、「有利子負債を控除後の案件の企業価値が、当社の出資額を棄損する水準まで下落してしまう確率」を算定し、当社の出資額に乗じて計算した額を算入したもの



目次

1. 会社概要
2. 投資の概要
3. ポートフォリオの状況
4. 財務の状況

<経営の健全度>

※表示単位未満の端数は切り捨て

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
➤ 単年度収支：▲59.6億円 ⇒ ▲15.0億円 ⇒ +3.8億円 ⇒ +1.1億円				
➤ 累積損失：▲112億円 ⇒ ▲127億円 ⇒ ▲123億円 ⇒ ▲122億円				
➤ 株主出資を 除く純資産：▲58億円 ⇒ ▲31億円 ⇒ +35億円 ⇒ +33億円 ※				
				※+76億円 (8月末時点)

単年度黒字を維持（フロー）

累積カーブの傾きが正に（ストック）

為替評価差益を考慮（ストック）

累積損失を上回る為替評価差益等(約155億円※)

※約198億円（8月末時点）

<企業の規模>

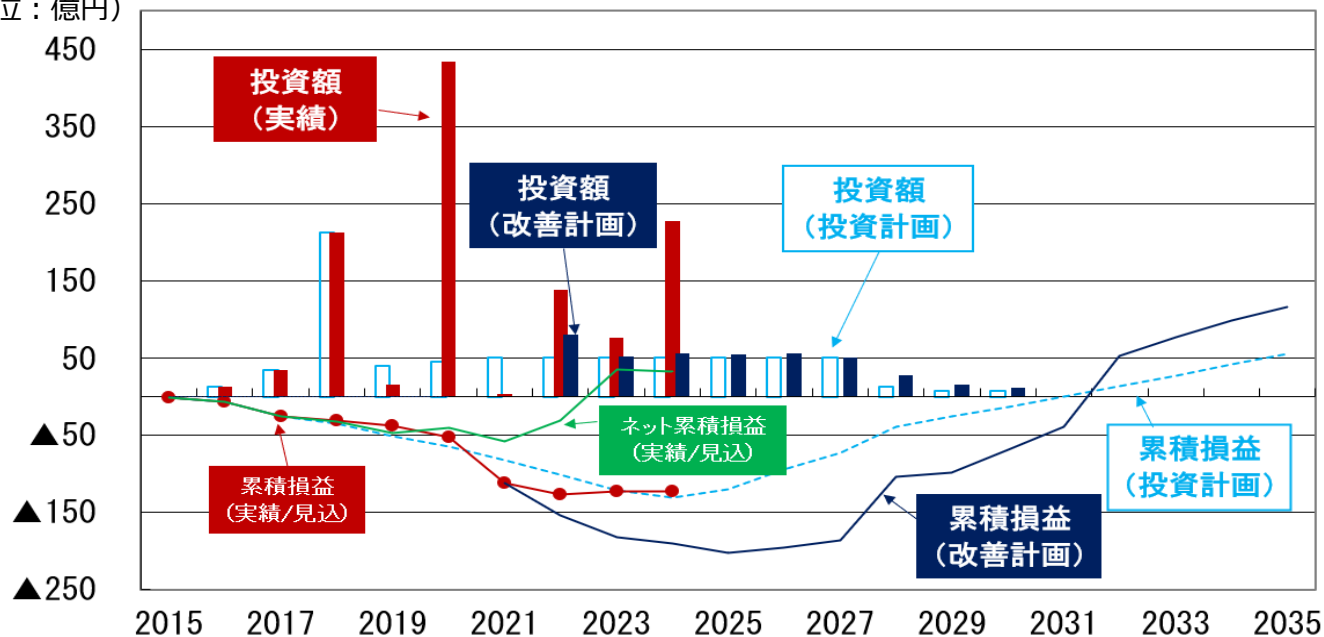
	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
➤ 総資産額：735億円 ⇒ 1,092億円 ⇒ 1,217億円 ⇒ 1,470億円				
➤ 産投計画額：190億円 ⇒ 250億円 ⇒ 244億円 ⇒ 360億円				
➤ 定員数：32人 ⇒ 32人 ⇒ 32人 ⇒ 32人				

案件の積み上げによる増加

R7年度は、**500億円**

R7年度末は、**36人**、人材を増強中
(地銀から2名を受け入れ)

(単位：億円)



左グラフにおいて、

・**投資計画**：

改革工程表2018（平成30年12月20日
経済財政諮問会議決定）を踏まえ、2019年
4月に策定・公表

・**改善計画**：

投資計画が未達となったため、改革工程表2021
(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)
を踏まえ、2022年5月に策定・公表

第10期（2024年度）の決算概要

- 第9期（2023年度）に続き、2期連続で**単年度黒字**を達成
- 総資産が**1,470億円に増加**、**利益剰余金＋その他有価証券評価差額金等はプラス（33億円）を維持**

【財産及び損益の状況】

（単位：百万円）

P/Lの抜粋	第10期	<第9期>	<第8期>
売上高	2,123	1,950	1,729
販売管理費	1,613	1,350	1,313
売上原価	264	283	2,164
営業損益	244	316	▲1,749
経常損益	110	591	▲1,455
当期純損益	116	387	▲1,502
1株当たり当期純損益	56円	218	▲1,021円

【決算のポイント】

- 売上高：配当収入や一部投資案件のExit等により、対前期＋1.7億円
- 販売管理費：案件増に伴う調査費や租税公課の増等に伴い、対前期＋2.6億円（法人事業税の資本割は、対前期＋0.9億円の5.6億円）
- 売上原価：LP投資案件の管理報酬費用等が対前期比微減
- 営業損益：対前期▲0.7億円だが、2期連続の単年度黒字
- 経常損益：為替差益の減や株式交付費増等により、対前期▲4.8億円
- 当期純損益：対前期▲2.7億円だが、2期連続の単年度黒字
- 1株当たり当期純損益：対前期▲162円だが、プラスを維持

（単位：百万円）

B/Sの抜粋	第10期	<第9期>	<第8期>
総資産	147,094	121,719	109,245
負債	29,389	28,821	25,033
純資産	117,704	92,897	84,211
資本金・資本剰余金	114,427	89,427	87,307
利益剰余金	▲12,196	▲12,313	▲12,700
その他有価証券評価差額金等	15,473	15,783	9,605
1株当たり純資産額	51,432円	51,940円	48,227円

- 総資産：対前期＋253億円の1,470億円強
- 負債：前期までの政府保証債(100億円、10年)2回の発行を含め、293億円強と、前期から微増
- 純資産：対前期250億円弱の増
 - ・ 資本金・資本剰余金：増資により対前期＋250億円
 - ・ 利益剰余金：対前期＋1.17億円
 - ・ その他有価証券評価差額金等：対前期▲3億円強の＋155億円弱
- 1株当たり純資産額：51,400円強となり、対前期▲500円強

諸経費の推移

(単位: 百万円)

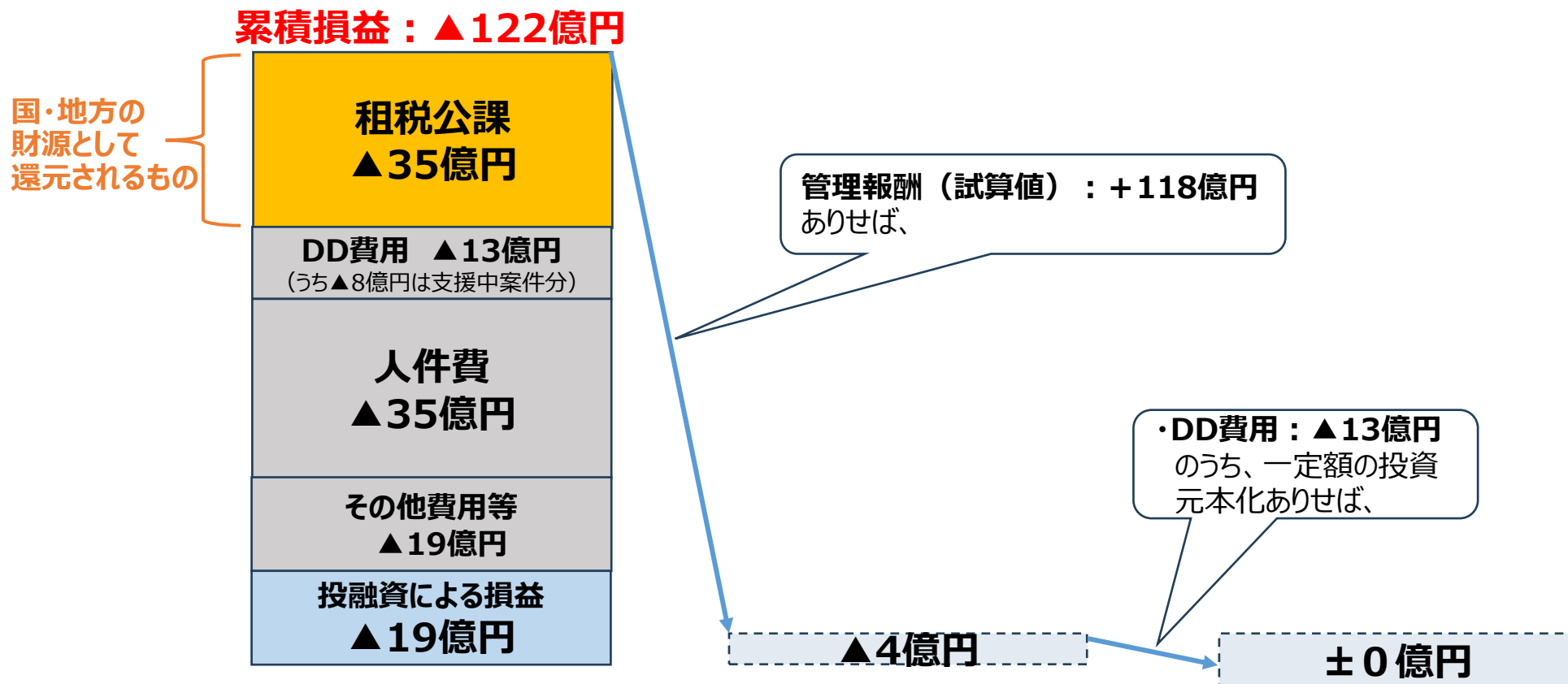
	R3/3	R4/3	R5/3	R6/3	R7/3	累積(※2)
人件費	335.8	379.4	433.4	539.4	588.8	2,276.8
調査費・業務旅費 等	275.7	105.4	213.3	173.3	279.1	1,046.8
家賃・水道光熱費 等	31.3	31.1	31.5	31.4	31.5	156.8
租税公課	341.5	352.7	475.0	479.2	577.0	2,225.4
その他(※1)	125.3	131.5	160.7	126.8	137.7	682.0
合 計 (a)	1,109.6	1,000.1	1,313.9	1,350.1	1,614.1	6,387.8
総資産額 (b)	71,806.2	73,454.8	109,245.2	121,719.0	147,094.0	
経費・総資産額比率 (a/b)	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%	
出資残高 (c)	62,473.1	68,569.9	88,305.0	105,516.0	126,942.6	
経費・出資残高比率 (a/c)	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%	1.3%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	35,216.0	360.1	24,118.6	5,794.6	44,803.5	110,292.8
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	2.8	0.1	0.2	0.0	0.1
支援決定件数 (e)	2.0	1.0	5.0	3.0	5.0	16.0
経費・支援決定件数比率 (a/e)	554.8	1,000.1	262.8	450.0	322.8	399.2
役員数 (単位: 人)	8	8	8	8	8	
従業員数 (単位: 人)	20	23	30	32	31	

(※1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

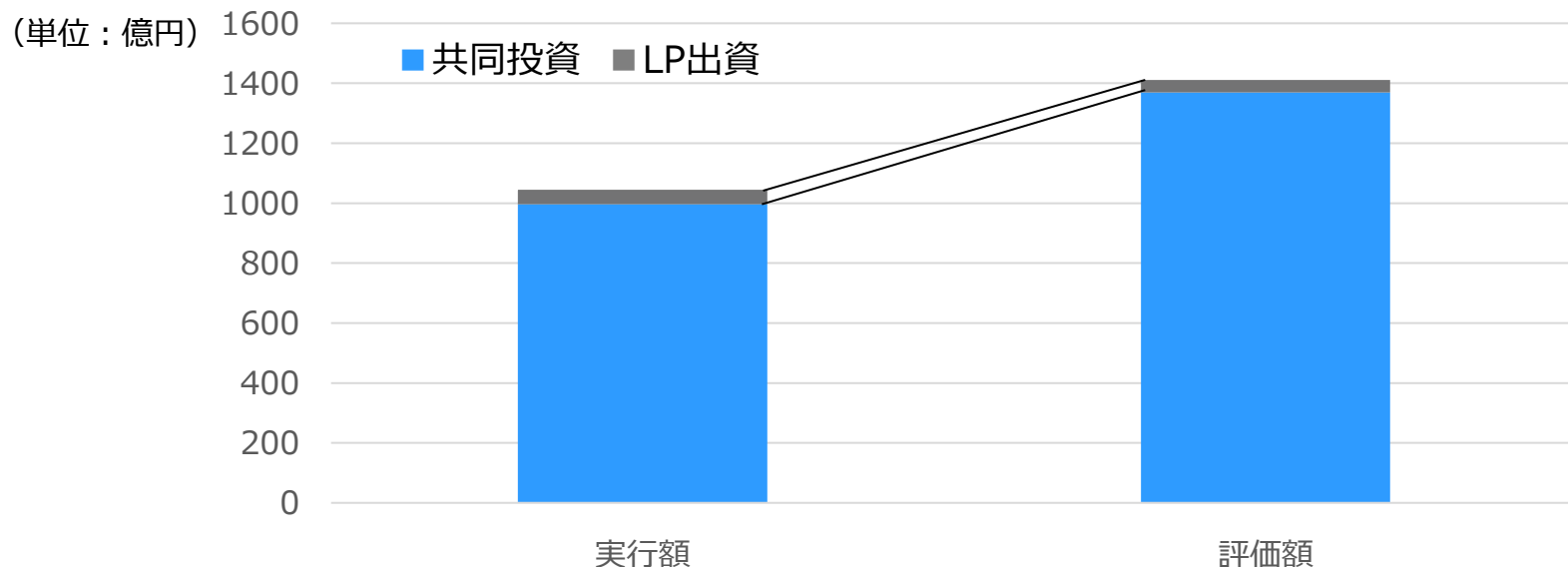
(※2) 累積は、令和3年4月～令和7年3月の5年間の累積値。

JICTの累積損益（2024年度決算）の内訳等

- 民間ファンドと同等の収支構造であったとして累積損益を捉えた場合、JICTの累積損は、ほぼ解消されているレベルにあると試算可能
- 民間ファンドとの収支構造上の主な相違点
 - ①管理報酬（JICTは収益なし）：仮に管理報酬が投資金額の2.5%の場合、累計で約118億円の収益あり
 - ②租税公課のうち、法人事業税資本割：累計で約25億円を費用計上
 - ③DD費用：投資元本化が一般的だが、累計で約13億円を費用計上



出資案件の実行額と評価額（2025年3月末時点）



単位：億円	実行額	評価額※
共同投資	996.7	1369.3
LP出資	47.0	41.4
合計	1043.7	1410.7

※共同出資案件は案件の状況、今後の見通し、市場関連指標等を踏まえ現在時点の価値を算出したもの（公正価値（一部少額案件は簿価））、LP出資はファンド全体のNAVに当社の持分を乗じて計算。
LP投資は、LP投資先ファンドへの管理報酬の支払い等によって、投資の初期には損失が先行。

注：Exit案件2件を除く既往投資案件20件を対象としている。

経営
ビジョン

『ICT分野における我が国事業者の海外展開とイノベーションを支援し、より良い世界の実現に貢献する』

重点取組課題

(1) 政策性・収益性の追求

経済安全保障等の政策要請も踏まえ、強みを発揮可能な分野へのリスクマネー供給

(2) DX展開企業の支援

グローバルニッチ領域を起点に、「産業の情報化」と「情報の産業化」による社会変革の推進

(3) 高付加価値技術に着目した支援

LP投資等を通じ、B/S上の許容範囲内での新たな価値創造への貢献

具体的取組課題

(1) 通信・放送・郵便に係るインフラ整備等へのリスクマネー供給

① Open RANをはじめとした5G整備、② 光海底ケーブル、③ データセンター、④ インフラシェアリング

(2) 支援対象拡大を踏まえたICTサービス等への資金供給

(3) 地方・中小企業やベンチャーをも視野に入れたLP投資

(4) 投資事業の基盤となる関係機関・企業等とのエコシステムの構築

(5) 将来の事業創造の核となる人材育成

中計KPI
と進捗状況

- 持続可能な3か年の投資予算・件数（投資実行額）：**3年間で「400億円」以上**
➔ 当期の投資実行額：227億円、対3年間の投資実行目標額：75%の進捗
- 民間投資誘発額（期待される呼び水効果） 累積金額：**2025年度末時点で「6,000億円」以上※**
➔ 当期末累積額：6,768億円となり、2025年度末時点でのKPIを達成済
- エコシステム（民間企業との連携） 支援を実施した民間企業等の累計数：**2025年度末時点で**
➔ 2025年度末累計目標数（30件）に対して、27件まで進捗 **「30件」以上※**

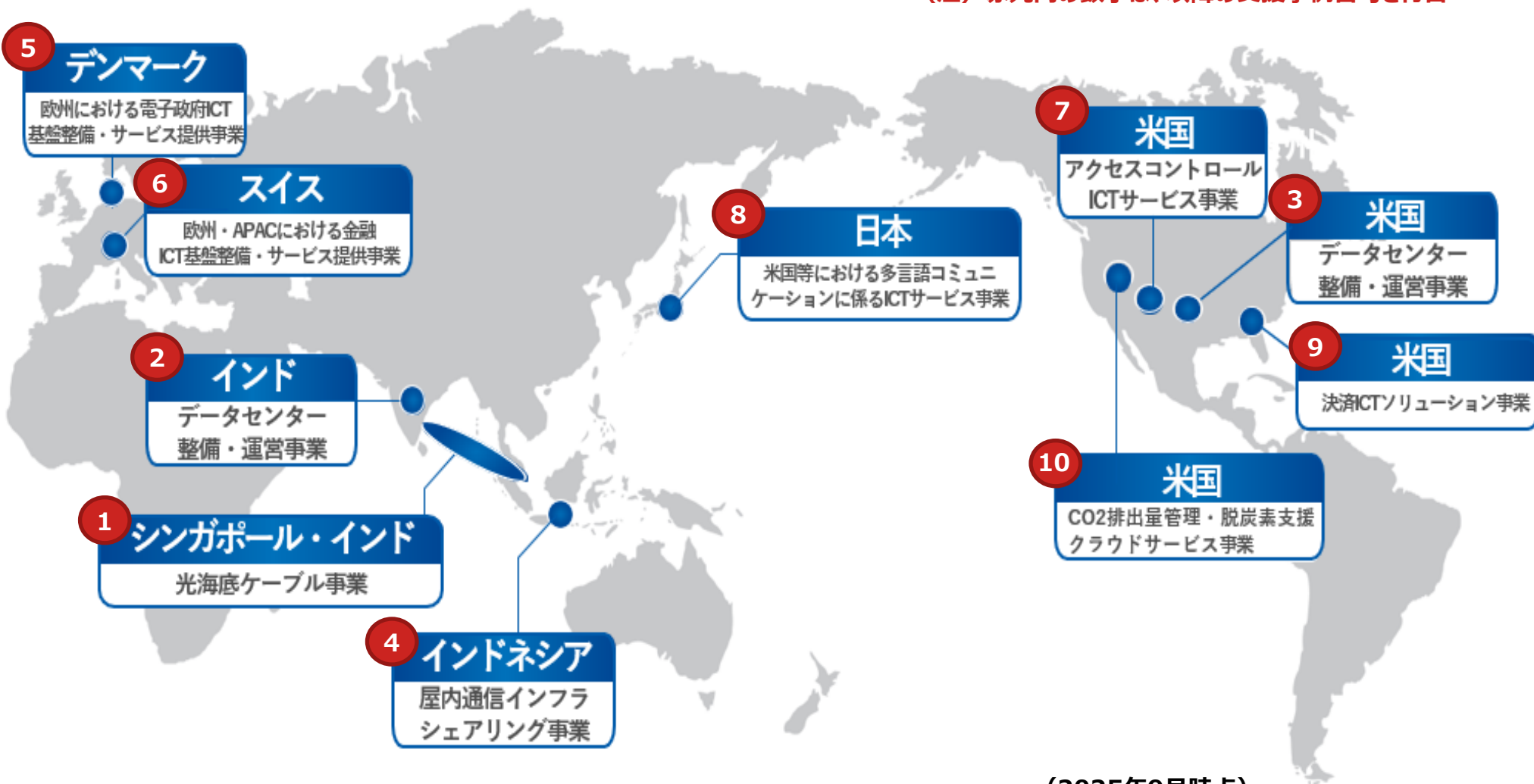
※LP投資分を除く



参考 1 : 投融資案件の概要

支援事例のマッピング（共同投資）

（注）赤丸内の数字は、以降の支援事例番号と付合

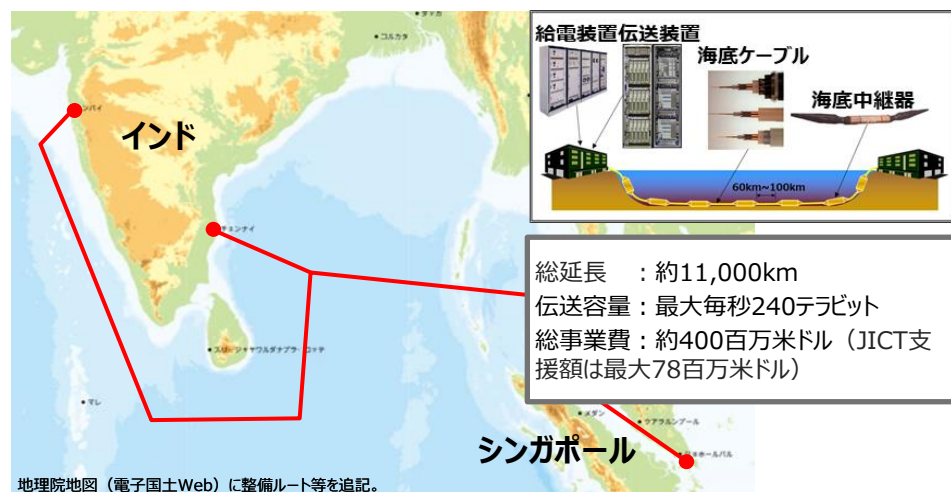


（2025年9月時点）

東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル事業

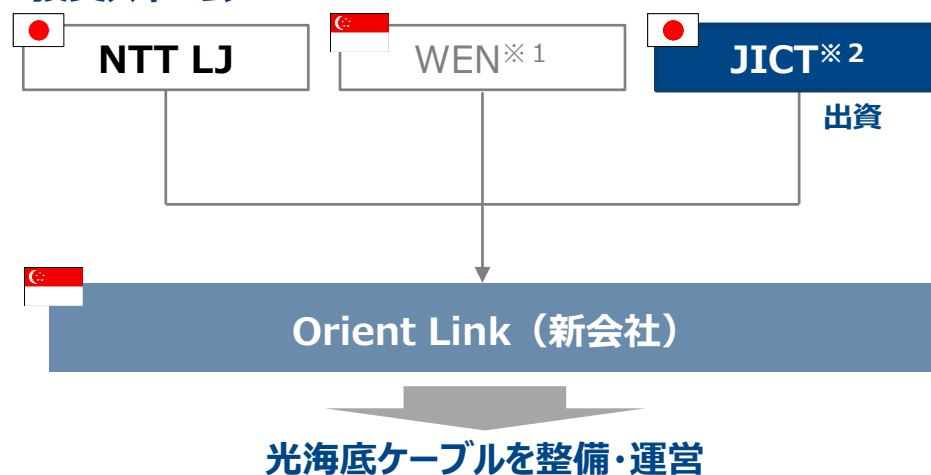
本邦事業者名	NTTリミテッド・ジャパン株式会社（NTT LJ）
総事業費	約400百万米ドル
JICT出融資額	最大78百万米ドル
大臣認可日	2019年10月10日
事業内容	シンガポール・インド間において、設計容量毎秒240テラビットの光海底ケーブルを敷設し、資産・使用権を販売する事業
JICTの投資意義	グローバルに海底ケーブル運営事業を展開するNTTグループの当該地域への海底ケーブル建設を支援することにより、光海底ケーブルインフラ分野における我が国の国際競争力の強化を企図

事業イメージ



- ・シンガポール・インド間に光海底ケーブルを整備
- ・各国の通信事業者等に使用権を販売

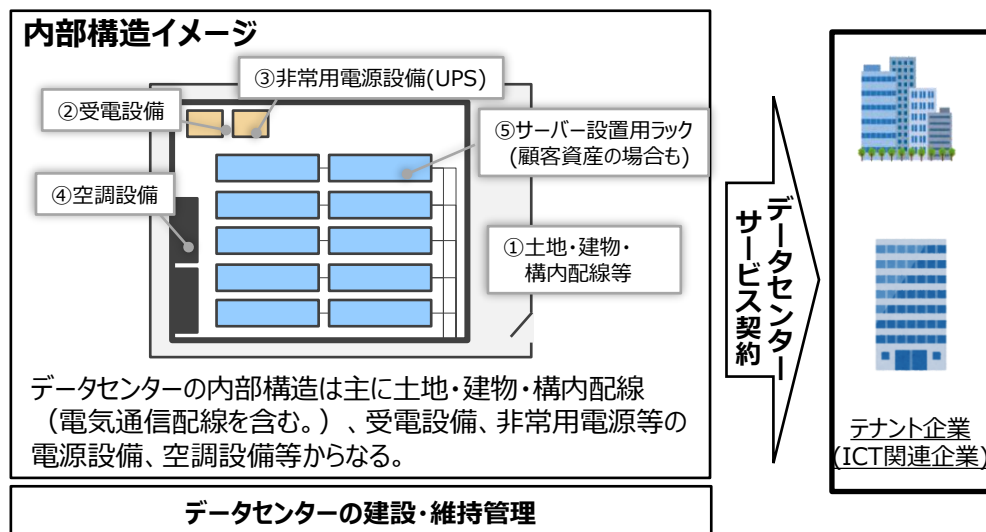
投資スキーム



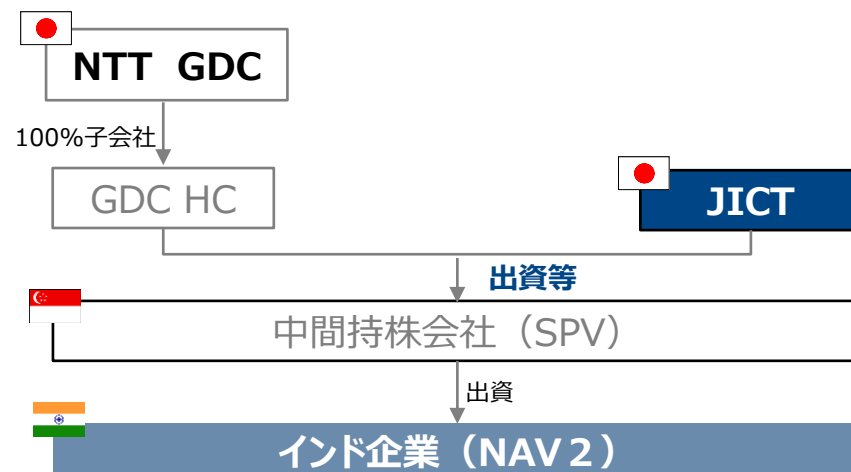
- ※1 WEN Capital Pte. Ltd.(WEN) :
マレーシア資本の光海底ケーブル整備・保守事業者のSPC
- ※2 JICTは、出資に加えて新会社に対し融資枠を設定

本邦事業者名	NTTグローバルデータセンター株式会社（NTT GDC）
JICT出融資額	初回：最大86百万米ドル 追加：最大91.2百万米ドル
大臣認可日	初回：2022年10月24日 追加：2024年5月29日
事業内容	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業
JICTの投資意義	海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、世界各国でデータセンターを運営するNTTグループを支援することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図 なお、本件はJICTが第六号支援案件にて参画した東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル事業との連携を予定

事業イメージ

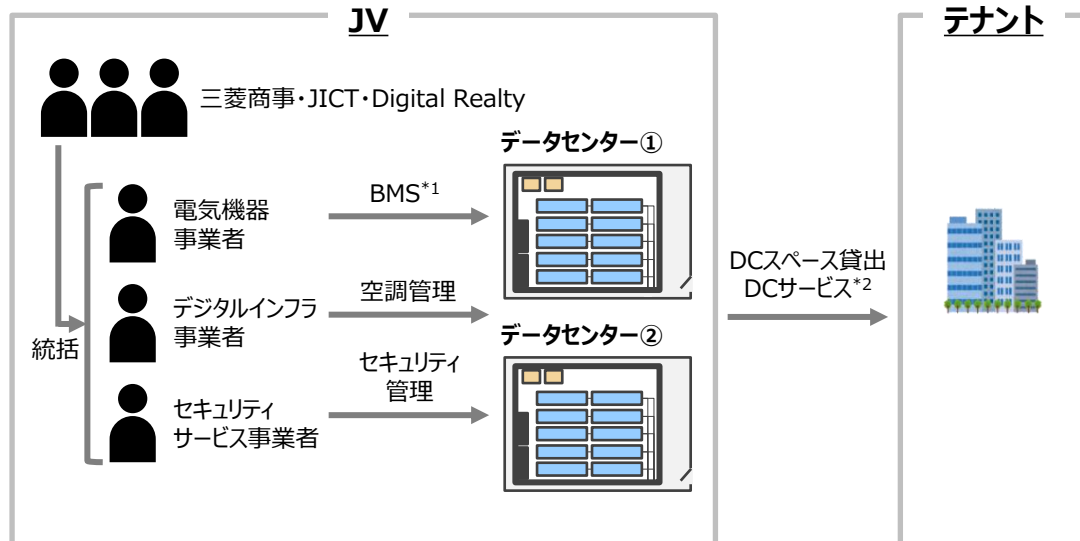


投資スキーム

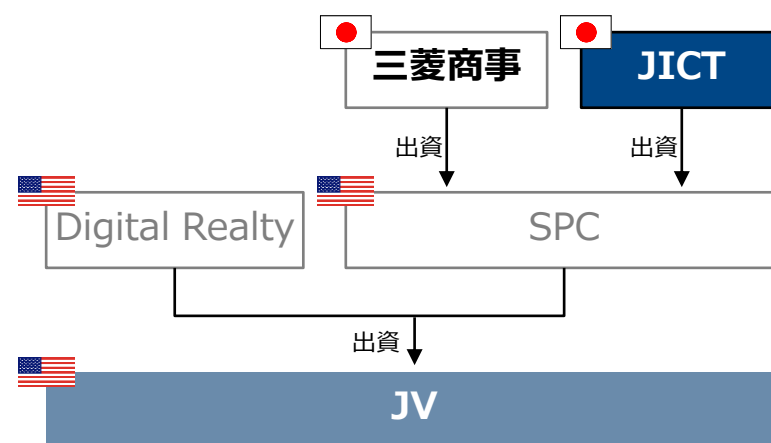


本邦事業者名	三菱商事株式会社
JICT出融資額	最大192百万米ドル
大臣認可日	2024年9月5日
事業内容	米国において、データセンターを整備し、運営する事業
JICTの投資意義	高度かつ幅広い分野におけるデジタルインフラ（水素・燃料電池技術、低消費電力技術等）のノウハウを保有する三菱商事の米国展開および将来的なグローバル展開を、JICTが本件を通じて支援することにより、当該地域における我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図

事業イメージ



投資スキーム*3



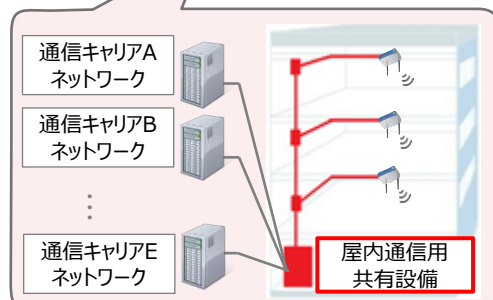
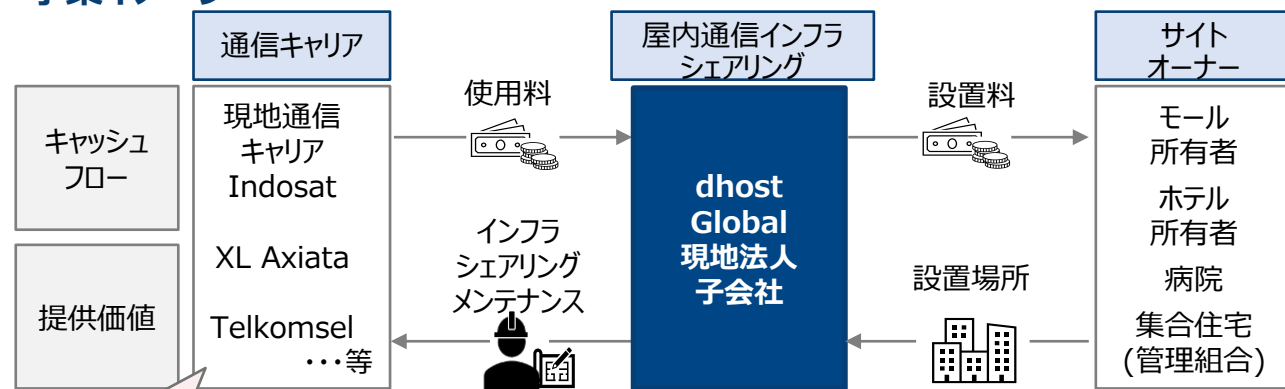
*1 BMS: Building Management System

*2 DCサービス：リーススペースの維持管理、環境制御、モニタリング・レポート等を含む

*3 当該投資スキームは一部簡略化しています

本邦事業者名	エクシオグループ株式会社、dhost Global株式会社	
JICT出融資額	初回支援決定（最大約22億円、2021年1月18日認可）についてのExit：2025年1月23日認可	第2回：最大約21億円、第3回：最大10億円
大臣認可日		第2回：2023年5月30日、第3回：2025年6月17日
事業内容	ショッピングモールや集合住宅等の屋内施設に通信インフラを敷設し、キャリアに貸し出し・メンテナンスを行う事業 ※第3回の支援にて、5G領域に従事する屋内通信インシェアリング事業者の先駆けとなる企業へと高度化	
JICTの投資意義	共同出資者であるdhost Global社は、本支援によりインドネシアにおいて本事業におけるトッププロバイダーのポジションを確立。今後は、本ビジネスモデルを東南アジア各国への展開を企図。将来的には東南アジアにおいて日本のオープンかつセキュアな5G技術の展開を期待	

事業イメージ



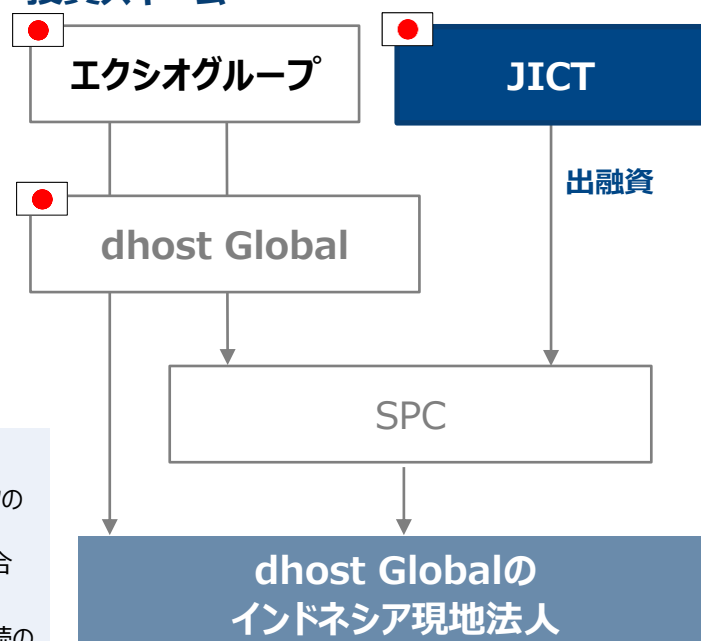
通信キャリアのメリット

- ① 効率的なサービスエリア拡大・既存エリアの通信品質改善
- ② 屋内通信インフラへの投資コスト削減と新規分野への投資促進
- ③ サイトオーナーとの交渉や諸手続を省くことによる運用コスト削減

サイトオーナーのメリット

- ① 屋内通信インフラ・ネットワークの簡素化（各社が独自に設置した場合との比較）
- ② 通信キャリアとの交渉や諸手続の一本化による運用コスト削減

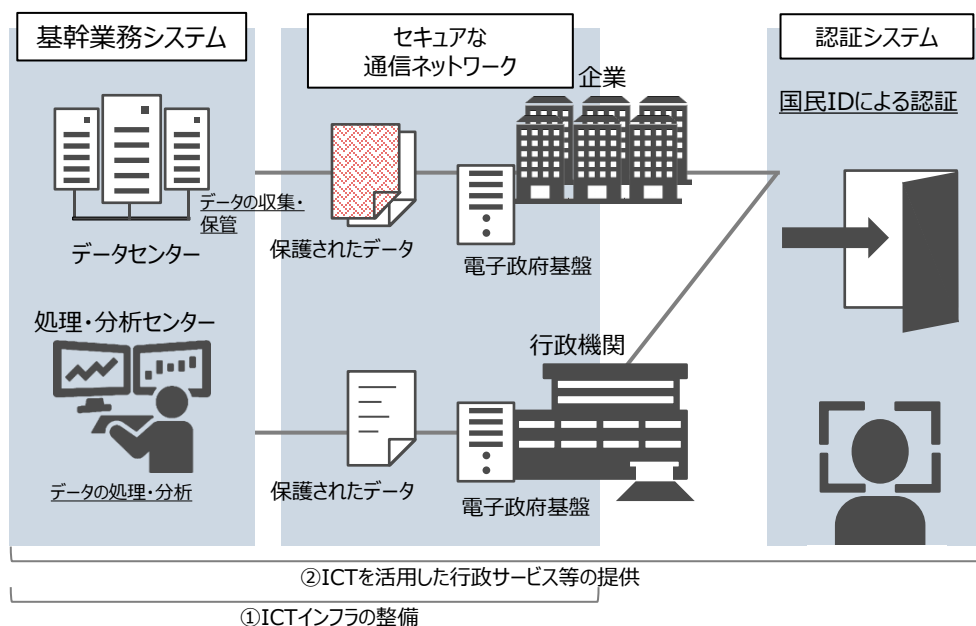
投資スキーム



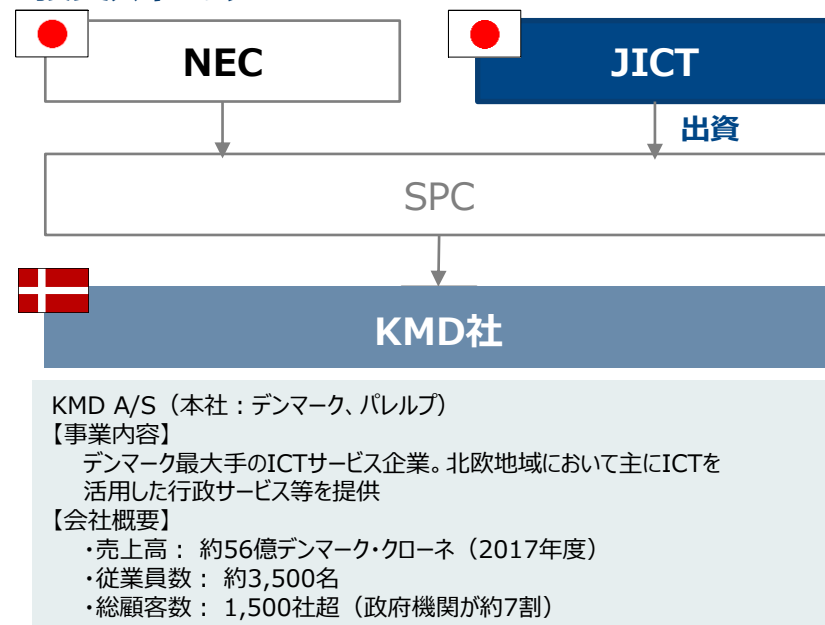
※当該投資スキームは一部簡略化しています

本邦事業者名	日本電気株式会社（NEC）
買収価格	約80億DKK（約1,300億円）
JICT出融資額	11.2億DKK（約190億円）
大臣認可日	2019年2月28日
事業内容	電子政府サービスを提供するデンマーク最大手のIT企業KMD A/S（KMD）を買収し、欧州において、 ①電子政府（デジタル・ガバメント）の基盤となるICTインフラの整備、及び ②ICTを活用した行政サービス等の提供を行う事業
JICTの投資意義	欧州における先進的な電子政府にかかるノウハウや顧客基盤を獲得し、活用することで、海外の電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業への我が国事業者の参画を促進

事業イメージ

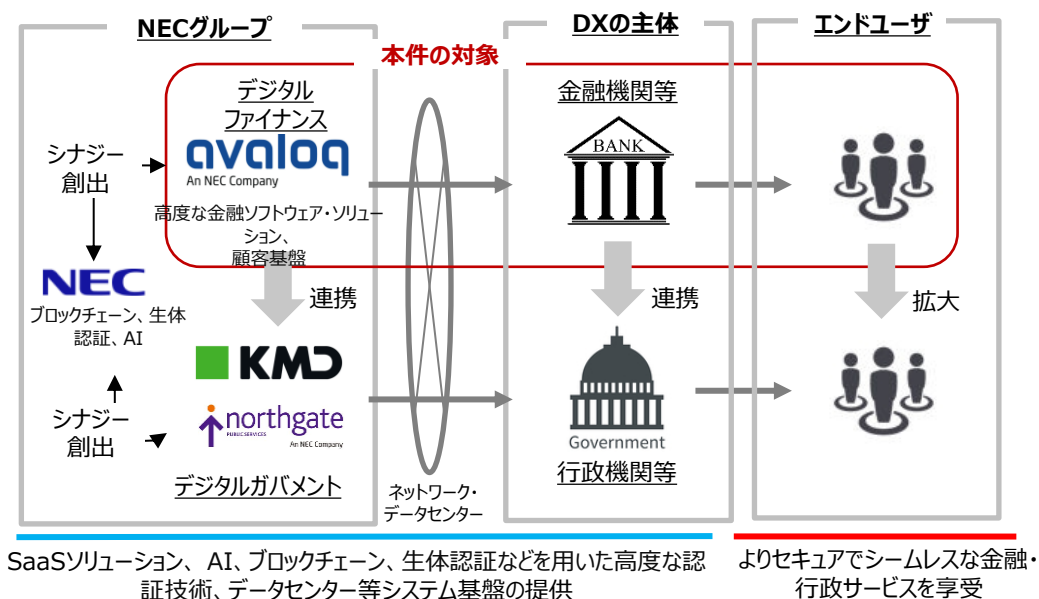


投資スキーム

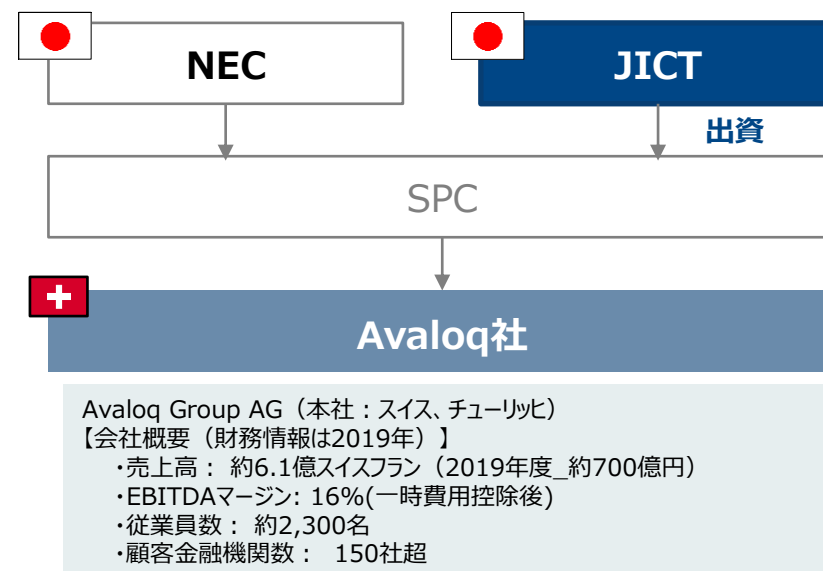


本邦事業者名	日本電気株式会社（NEC）
買収価格	約20.5億CHF（約2,360億円）
JICT出融資額	約3.0億CHF（350億円）
大臣認可日	2021年1月29日
事業内容	欧州・APAC地域における、金融機関向けSaaS金融ソフトウェア・ソリューション等の提供
JICTの投資意義	Financial Inclusion（金融包摂）を支える技術・事業基盤のグローバル展開、日本企業の課題である無形資産経営への転換、デジタルファイナンスとデジタルガバメントの連携ノウハウの還流による国内の行政のデジタル改革・金融システムとの融合を促進

事業イメージ



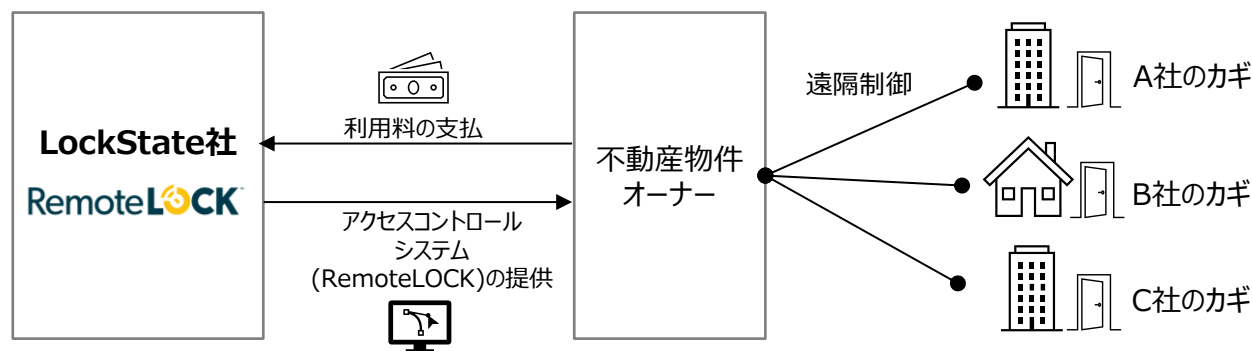
投資スキーム



支援事例⑦～ICTサービス事業第一号案件 米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業

本邦事業者名	株式会社構造計画研究所
JICT出融資額	300万米ドル
大臣認可日	2022年3月22日
事業内容	複数のアクセスコントロール機器をクラウドで管理・遠隔制御するプラットフォームを提供する事業
JICTの投資意義	信頼性が重視される本事業にJICTが参画することで、更なる信頼感を醸成し、プラットフォームとしての中立性を高めることで、米国、日本のみならずアジア地域における事業発展に貢献することを企図

事業イメージ



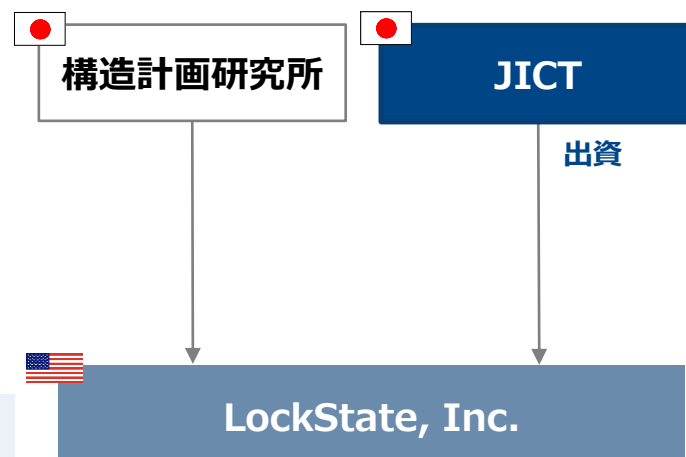
RemoteLOCKの特徴

- ① 多様な**アクセスコントロールハードウェア機器**との豊富な連携
- ② APIによる多数の不動産系**ソフトウェア**との豊富な連携

不動産物件オーナーのメリット

- ① 機器の付け替えや新規設置を行う必要が無く、エレベーターや共有ドア、駐車場ゲートも**一括管理することが可能**
- ② 予約、内見管理システム等と連携することで**オペレーションの効率化**を実現

投資スキーム



※当該投資スキームは一部簡略化しています

- 公共施設の運用において、人手不足や災害発生時の鍵管理の在り方をめぐり、多くの課題が存在。
- 熊本県大津町内の公民館等の公共施設に設置された「RemoteLOCK」および予約システム「まちかぎりモート」を用いた実証実験を行うことで、鍵管理の省力化と住民の利便性向上を目指します。災害発生時のスムーズな避難所運営など、防災面での課題解決につながることも期待される。



支援事例⑧～ICTサービス事業第二号案件

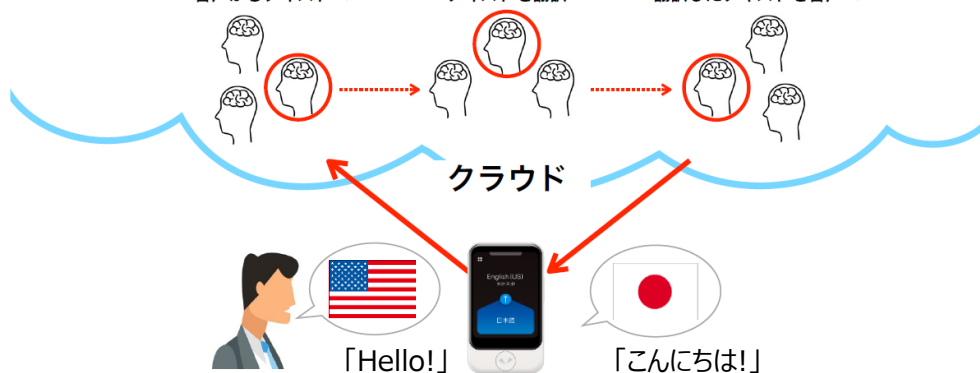
米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業

本邦事業者名	ソースネクスト株式会社、株式会社コーエーテクモホールディングス、ポケットーク株式会社
JICT出融資額	最大2億円
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	米国等において、AIを活用した高品質な多言語翻訳サービスを、医療等の公的分野からエンターテインメント等のビジネス分野まで幅広い分野において提供する事業
JICTの投資意義	JICTの参画により当該事業の信頼性・社会性の更なる醸成を促すことに加え、JICTエコシステムの国内外ネットワークを活用したグローバル展開の拡大を促すことで、多言語コミュニケーションを円滑化し社会課題の解決に貢献 なお、本事業の拡大が進むことで、本サービスで活用されている複数の翻訳エンジンの一つである国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）の多言語音声翻訳技術の更なる展開も期待される

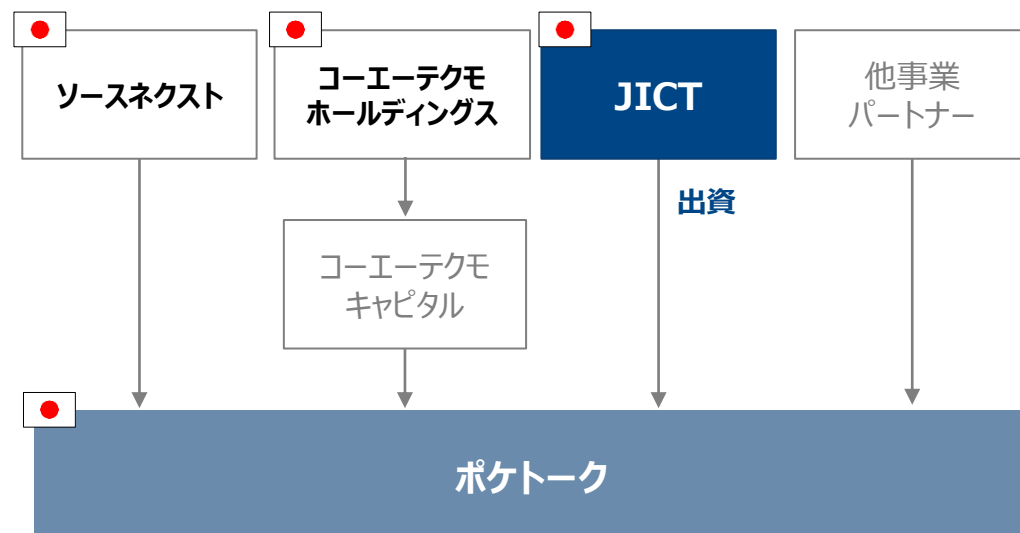
事業イメージ

クラウド上で最適なエンジンを選択

音声からテキストへ テキストを翻訳 翻訳したテキストを音声へ



投資スキーム

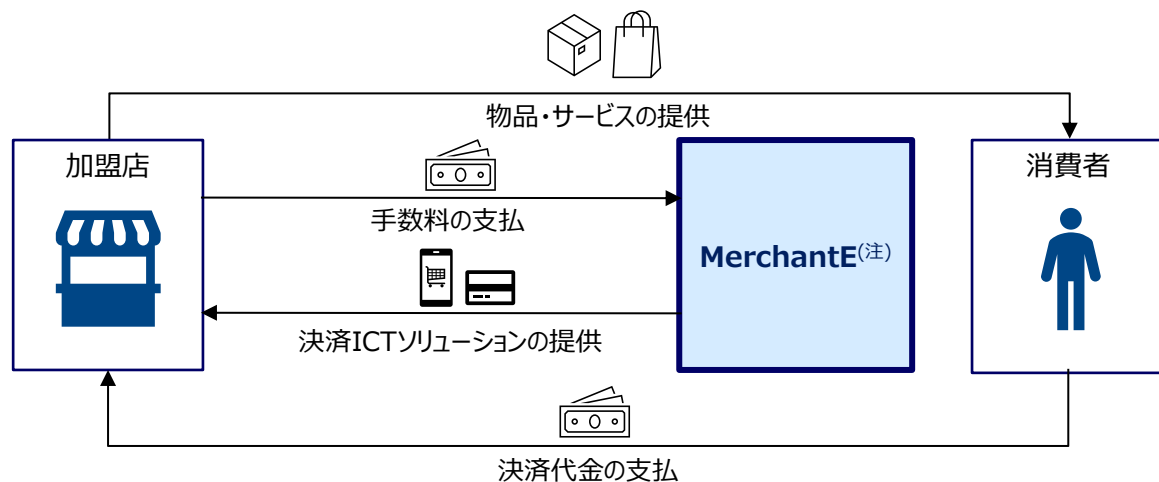


※当該投資スキームは一部簡略化しています

支援事例⑨～ICTサービス事業第三号案件 米国における決済ICTソリューション事業

本邦事業者名	OPN Holdings株式会社（旧名：SYNQA株式会社）
JICT出融資額	40百万米ドル
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	決済ICTソリューション事業を展開するMerchant eSolutions社(以下、MerchantE)を買収し、米国における事業基盤や顧客網を獲得することでオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューションを提供する事業
JICTの投資意義	オンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションの海外展開にJICTが参画することで、日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献することを企図

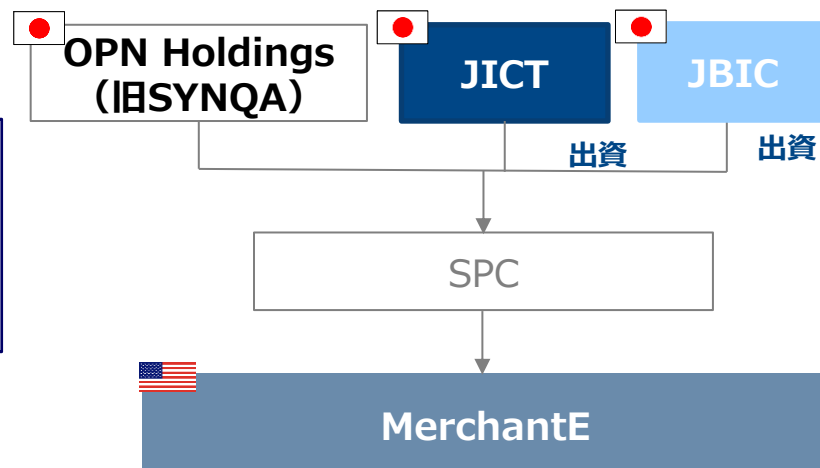
事業イメージ



注) 1999年に米国で設立された
決済ICTソリューション事業会社

※当該事業イメージは一部簡略化しています

投資スキーム

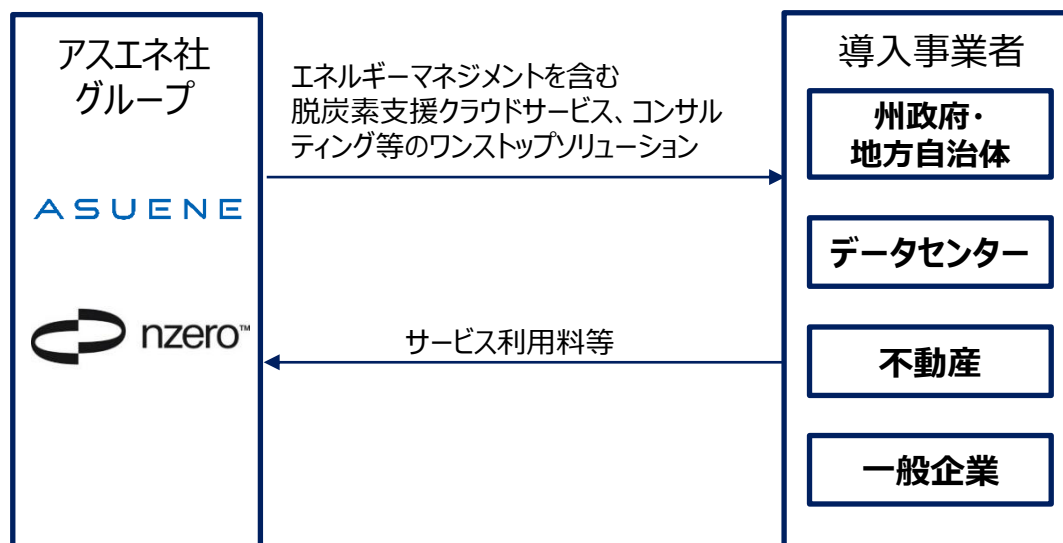


※当該投資スキームは一部簡略化しています

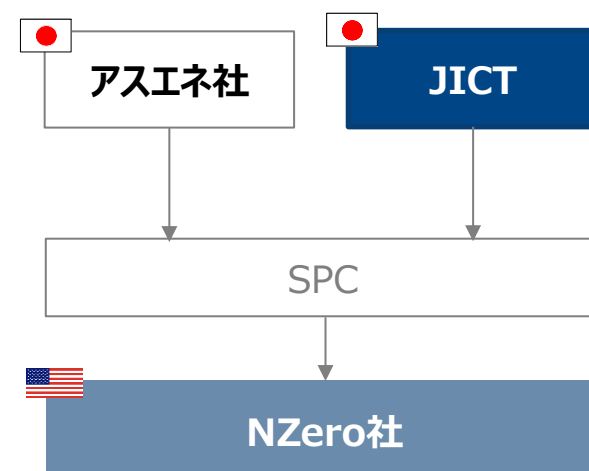
支援事例⑩～ICTサービス事業第四号案件 米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービス事業

本邦事業者名	アスエネ株式会社（以下、アスエネ社）
JICT出融資額	非公表
大臣認可日	2025年8月22日
事業内容	AIエネルギーマネジメントクラウドサービスを提供するNZero, Inc.（以下、NZero社）を買収し、同社が保有する技術力と米国州政府等の顧客基盤を獲得することで、エネルギーマネジメントも可能な脱炭素支援クラウドサービスをグローバルに展開する事業
JICTの投資意義	本出資により、更なる事業拡大に向けた成長資金を提供するとともに、スタートアップ企業であるアスエネ社の国際競争力の強化を支援し、グローバル展開に貢献

事業イメージ



投資スキーム



※当該投資スキームは一部簡略化しています

初期支援案件

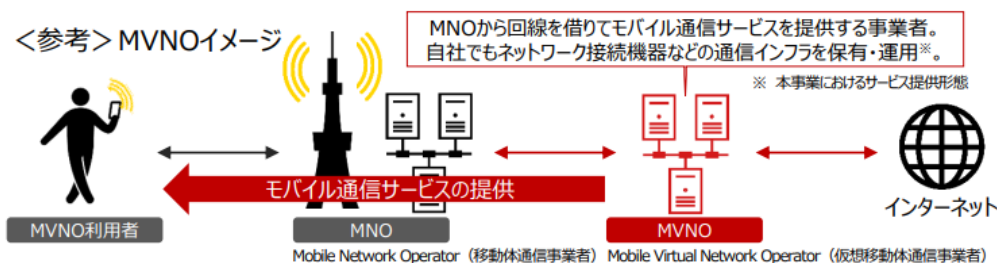
MVNO及び端末のパッケージ提供による海外モバイル通信事業への支援

本邦事業者名	プラスワン・マーケティング株式会社（POM）
総事業費	25億円超（需要に応じて拡大予定）
JICT出融資額	最大15億円（うち出資12億円、融資最大3億円）
大臣認可日等	2017年3月28日（2017年12月、支援決定を撤回）
事業内容	日本以外の国又は地域における、MVNO及び端末をパッケージで提供することによるモバイル通信事業
JICTの投資意義	JICTによる本事業への支援を通じ、世界的に市場が拡大しているMVNO分野において、POMが我が国において蓄積した技術・経験等を活用して海外需要の取込みを図るとともに、本事業により構築されるMVNOのサービス基盤を活用し、我が国の事業者の関連事業における海外進出機会の拡大が期待される。 また、MVNOサービスの提供と組み合わせて行うモバイル通信端末の製造・販売については、我が国で設計を行うとともに、多数の日本製部品を採用するものであり、同事業分野における我が国の国際競争力強化が期待される。

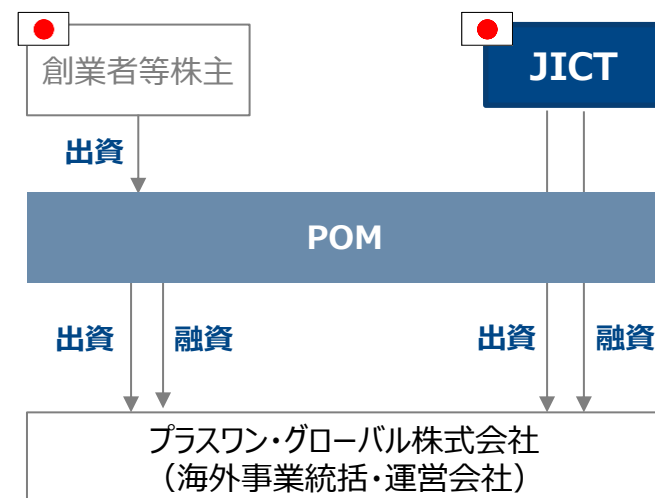
事業イメージ



アジアを中心に世界各国へパッケージ展開



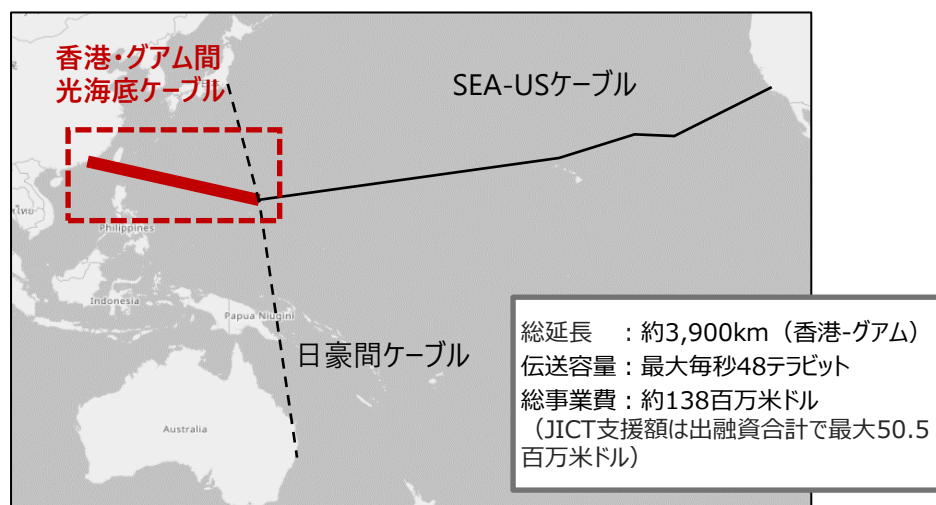
投資スキーム



初期支援案件 香港・グアム間光海底ケーブル事業への支援

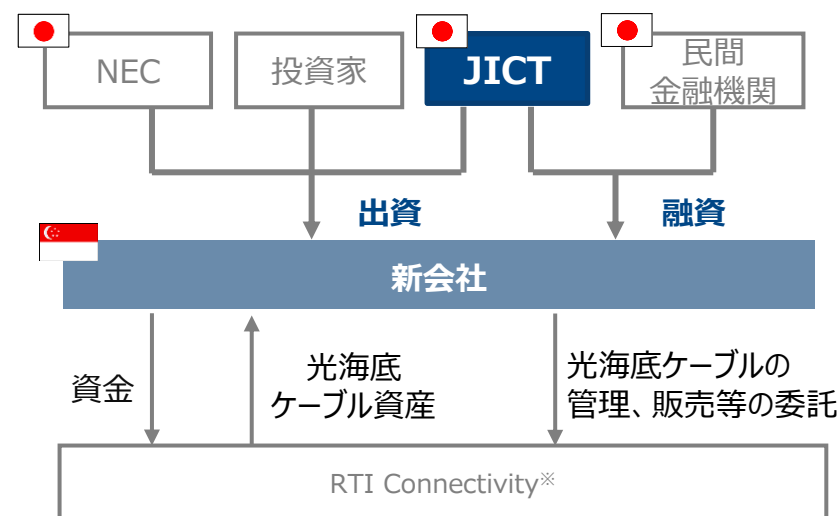
本邦事業者名	日本電気株式会社（NEC）
総事業費	最大約138百万米ドル
JICT出融資額	最大50.5百万米ドル
大臣認可日等	2017年1月20日（2022年6月、支援決定を撤回）
事業内容	香港・グアム間において、設計容量毎秒48テラビットの光海底ケーブルを敷設し、資産・使用权を販売する事業
JICTの投資意義	海底ケーブル敷設で世界三指に入るNECの海底ケーブル運営事業への参画を支援することにより、光海底ケーブルインフラ分野における我が国の国際競争力の強化を企図。 また、本事業は、グアムを経由し日／米／豪／アジア諸国をつなぐ新たな光海底ケーブルインフラを整備する構想の一部であり、環太平洋の通信インフラを取り巻く災害・地政学リスクの軽減にも大きく貢献することが期待される。

事業イメージ



- ・ 香港・グアム間に光海底ケーブルを整備
- ・ 各国の通信事業者等に使用权を販売

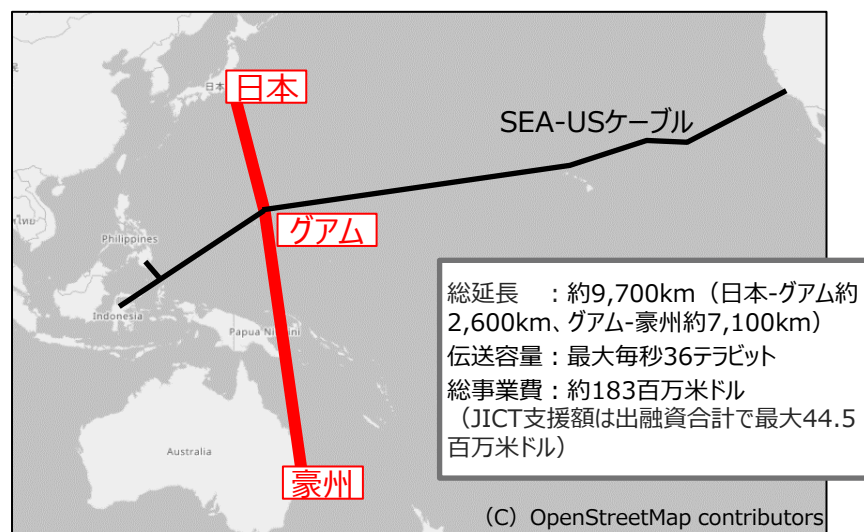
投資スキーム



※ 米国資本の光海底ケーブル専門業者

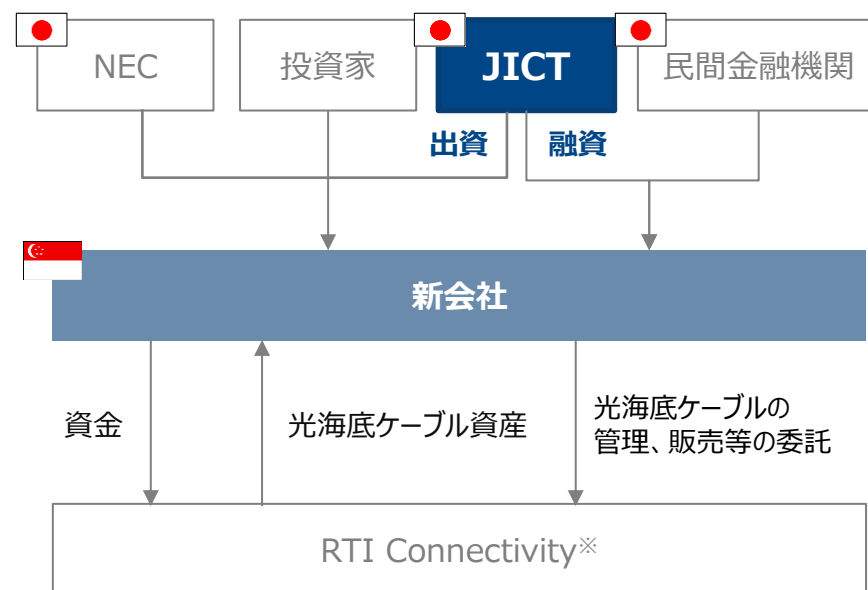
本邦事業者名	日本電気株式会社（NEC）
総事業費	最大約183百万米ドル
JICT出融資額	最大44.5百万米ドル
大臣認可日等	2017年11月28日（2023年6月19日、債権処分について認可、2025年6月30日、株式処分について認可）
事業内容	日本・グアム・豪州間において、設計容量毎秒36テラビットの光海底ケーブルを敷設し、資産・使用权を販売する事業
JICTの投資意義	海底ケーブル敷設で世界三指に入るNECの海底ケーブル運営事業への参画を支援することにより、光海底ケーブルインフラ分野における我が国の国際競争力の強化を企図

事業イメージ



- ・日本・グアム・豪州間に光海底ケーブルを整備
- ・各国の通信事業者等に使用权を販売

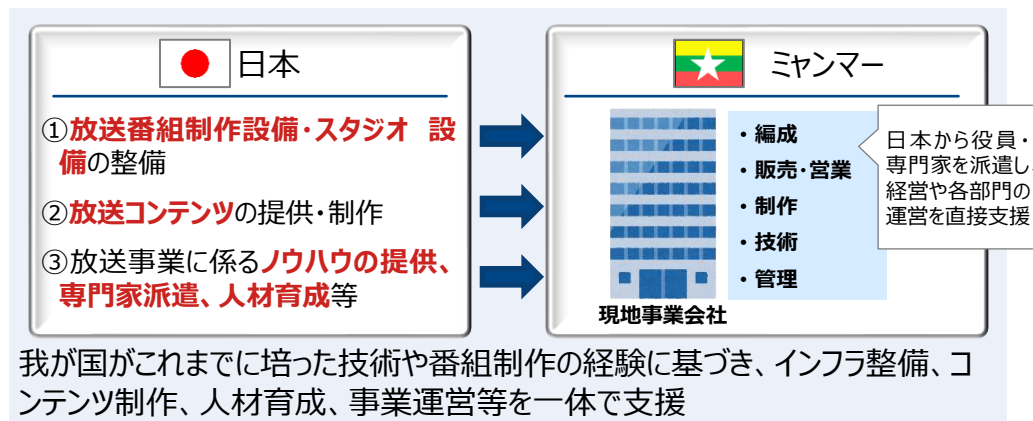
投資スキーム



※ 米国資本の光海底ケーブル専門業者

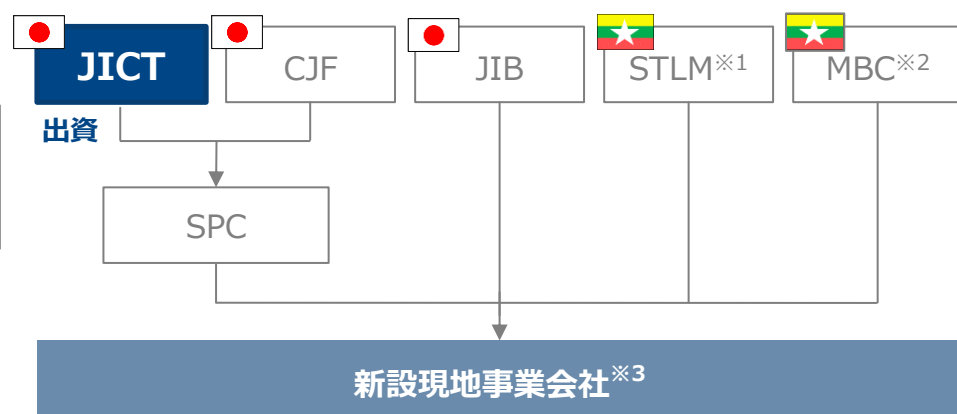
本邦事業者名	株式会社日本国際放送（JIB）
本邦共同出資者	クールジャパン機構（CJF）
JICT出融資額	最大14百万米ドル
大臣認可日等	2018年3月9日（2023年2月10日、株式処分について認可）
事業内容	今後市場の成長が期待されるミャンマー地上波放送事業において、放送設備整備・スタジオ設備整備および放送コンテンツを提供する事業
JICTの投資意義	①日本製の放送番組制作設備・スタジオ設備の輸出、②日本の番組制作ノウハウの輸出、 ③日本コンテンツの発信を促進し、経済・文化など幅広い分野で日本・ミャンマー両国の関係強化を企図

事業イメージ



- 「質の高いICTインフラ」の海外展開
- 日本の放送コンテンツの継続的発信
- 日本標準の拡大及び放送分野での日本・ミャンマー関係の強化

投資スキーム



- ※1 Shwe Than Lwin Media Co., Ltd.
衛星テレビ放送局、地上波テレビ放送局等を所有するミャンマーのメディア企業
- ※2 Myanmar Business Central Corporation Co., Ltd.
日系企業のミャンマー進出を支援するミャンマーのコンサルティング企業
- ※3 ヤンゴンに設立（会社名称：Dream Vision Co., Ltd.）

（注）赤丸内の数字は、次ページ以降の支援事例番号と付合

欧州・イスラエル

- 11 Sony Innovation Fund 3
- 12 NEC and Translink Orchestrating Future Fund

インド

- 11 Sony Innovation Fund 3
- 16 BEENEXT ASIA FUND 2

米国

- 11 Sony Innovation Fund 3
- 12 NEC and Translink Orchestrating Future Fund
- 15 ITV 6号ファンド
- 17 TGVP Fund I, LP

東南アジア

- 12 NEC and Translink Orchestrating Future Fund
- 14 EXEO Innovation Fund
- 16 BEENEXT ASIA FUND 2

アフリカ

- 13 Verod-Kepple Africa Ventures SCSp

（2025年9月時点）

支援事例⑪～LP出資第一号案件

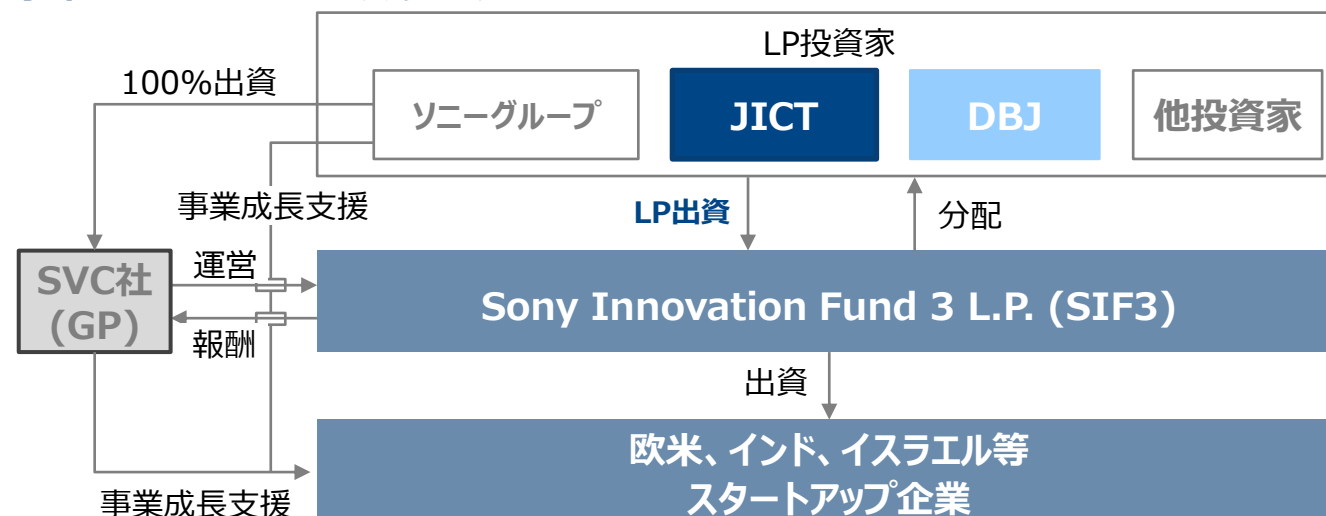
LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援



投資先ファンド名	Sony Innovation Fund 3 L.P. (SIF3)
事業者(GP)名	ソニーベンチャーズ株式会社 (SVC)
本邦LP投資家名	ソニーグループ株式会社 他多数
JICT出融資額	最大約25億円
大臣認可日	2022年6月17日
事業内容	欧米・インド・イスラエル等において、Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした投資ファンド
JICTの投資意義	JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献

GP : General partner , LP : Limited partner

事業イメージ及び投資スキーム



- ✓ SIF3は、ソニーグループ株式会社の100%子会社であるSVC社がGPとして運営するファンド
- ✓ 投資対象は、Healthtech、Fintech、IoT、ディープテック、センサーテクノロジー等のICTサービスを含むビジネス領域において、世界に革新をもたらすテクノロジーを持つB2C、B2Bのスタートアップ企業
- ✓ SVC社はソニーグループ内の多様なリソースを活用し、投資先スタートアップ企業の事業成長を支援によるバリューアップを企図

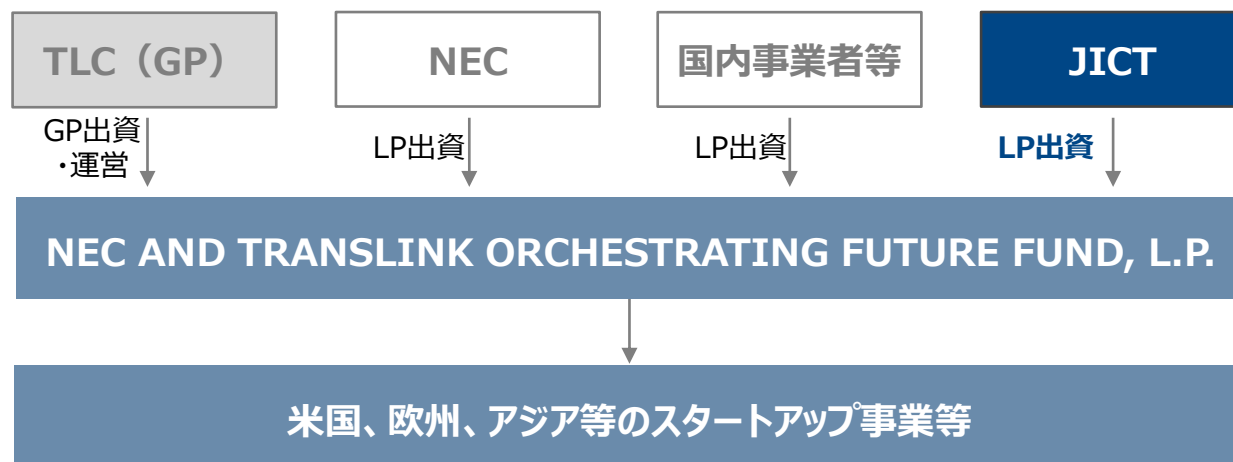
支援事例⑫～LP出資第二号案件

LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援

投資先ファンド名	NEC AND TRANSLINK ORCHESTRATING FUTURE FUND, L.P.
事業者(GP)名	Translink Capital (TLC)
本邦LP投資家名	日本電気株式会社 (NEC) 他
JICT出融資額	最大約2,500万米ドル
大臣認可日	2022年10月28日
事業内容	北米、欧州、アジア等において、5G/6GやDXといった主要なICT領域におけるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド
JICTの投資意義	JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献

GP : General Partner, LP : Limited Partner

事業イメージ及び投資スキーム



- ✓ TLCは、これまでに累計4億ドル超の資産運用の実績があり、投資と事業開発を一体化した独自の投資手法により、有望スタートアップの発掘・投資・成長支援を推進している
- ✓ TLCのサポートの下、LP投資家とスタートアップ企業間での事業シナジーの創出等により、主要なICT分野のスタートアップの事業成長を加速させ、成長事業を創造するとともに社会課題の解決に貢献することを企図

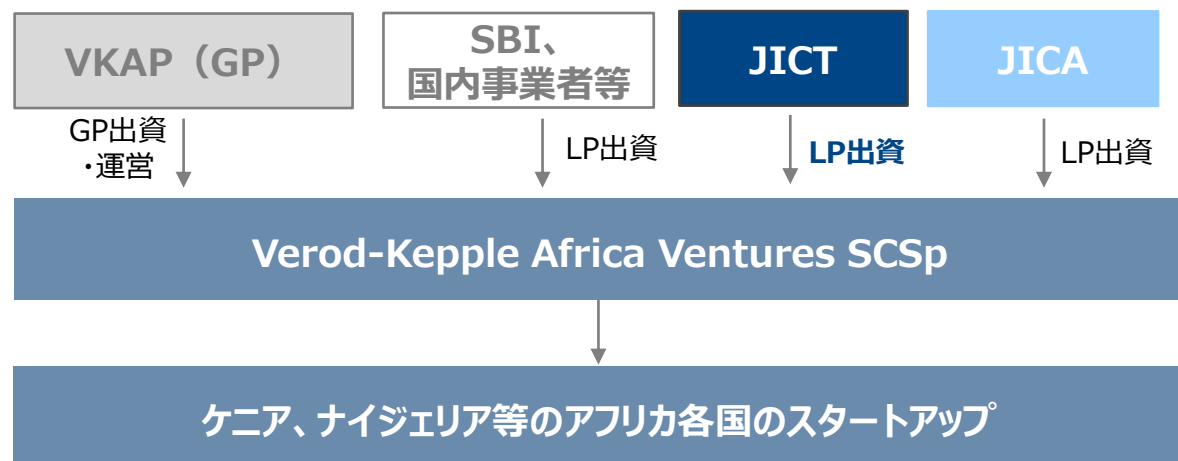
支援事例⑬～LP出資第三号案件

LP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開支援

投資先ファンド名	Verod-Kepple Africa Ventures SCSp
事業者(GP)名	Verod-Kepple Africa Partners (VKAP)
本邦LP投資家名	SBIホールディングス (SBI) 他
JICT出融資額	最大約1,000万米ドル
大臣認可日	2023年9月12日
事業内容	アフリカ全域において、ICTサービス分野 (Fintech, DX等) 等で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行うファンド
JICTの投資意義	参画によるファンドの信頼性向上や、中立的立場から他LP投資家等と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献

GP : General Partner, LP : Limited Partner

事業イメージ及び投資スキーム



- ✓ VKAPは日系ベンチャーキャピタルであるKepple Africa Venturesとアフリカに特化したプライベートエクイティファンドであるVerod Holdingsの合併会社
- ✓ VKAPのサポートの下で、LP投資家を中心とした日本企業等と地域のスタートアップを結び付け、ビジネスマッチングや事業シナジーの創出を促進。特に、FintechやDX等の主要なICT分野のスタートアップの事業成長を加速させ、同時に社会課題の解決にも貢献することを企図
- ✓ JICTとしては、JICT或いは日本企業による個別の投資・進出が容易でないアフリカ地域へリーチし、得られた情報を日本企業に還元する他、将来的な日本企業のアフリカ進出支援を目指す

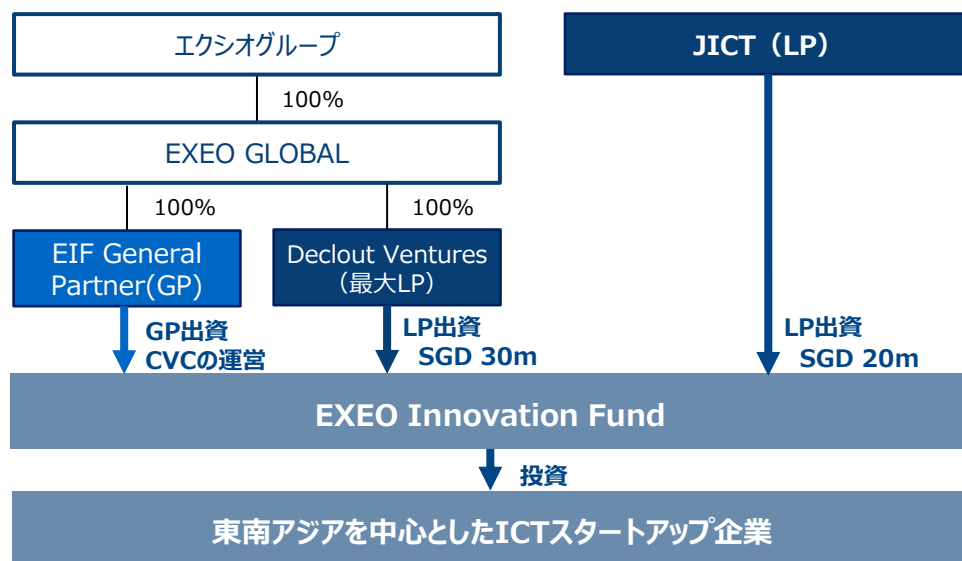
支援事例⑭～LP出資第四号案件

LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援

投資先ファンド名	EXEO Innovation Fund
事業者(GP)名	EIF General Partner Pte. Ltd. (エクシオグループ株式会社 (エクシオグループ) のシンガポール子会社)
本邦LP投資家名	Declout Ventures Pte. Ltd. (エクシオグループのシンガポール子会社)
JICT出融資額	最大20百万SGD (最大約22億円)
大臣認可日	2023年9月12日
事業内容	東南アジアを中心としたエリアにおいて、新たなICTエンジニアリングフィールドの拡大に繋がるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド
JICTの投資意義	JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献

事業イメージ及び投資スキーム

GP : General partner , LP : Limited partner



- ✓ EXEO Innovation Fundは、エクシオグループのCVC*として、海外の最先端の技術・知見・ノウハウを獲得し、オープンイノベーションにより深化させたエンジニアリング力の融合、新領域でのビジネス創出をする

*CVC : Corporate Venture Capital

- ✓ 投資対象は、エクシオグループとのシナジーが期待できる先進領域（ビックデータ解析、スマートロジスティクス、サイバーセキュリティ、フィンテック等のICTインフラ、ICTサービス事業）
- ✓ エクシオグループ内の多様なリソースを活用することで、投資先企業の成長支援によるバリューアップを企図

※当該投資スキームは一部簡略化しています

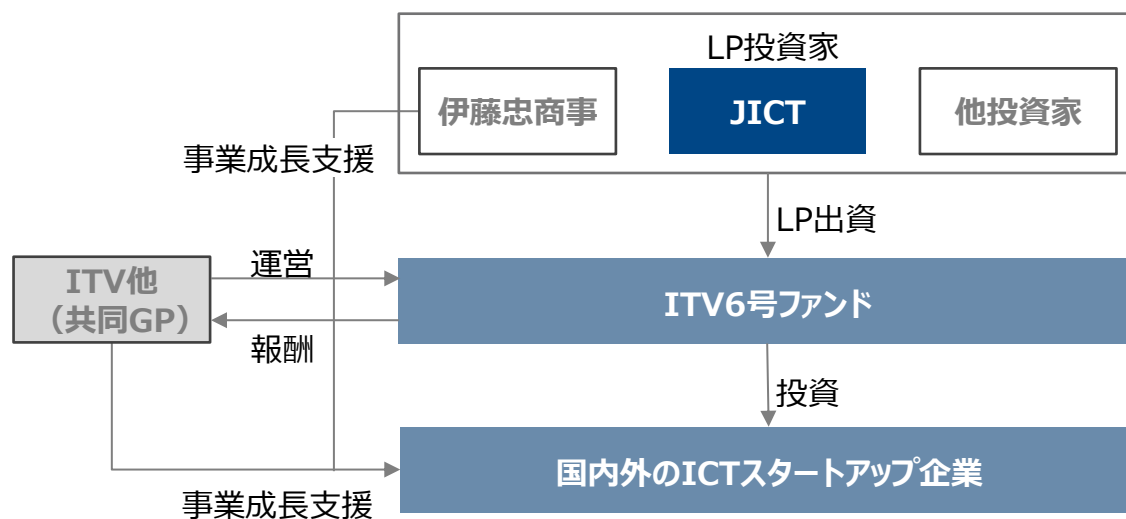
支援事例⑮～LP出資第五号案件

LP出資による国内外ICTスタートアップ企業の海外展開支援

投資先ファンド名	テクノロジーベンチャーズ6号投資事業有限責任組合（ITV 6 号ファンド）
事業者(GP)名	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社（ITV）
本邦LP投資家名	伊藤忠商事株式会社 他
JICT出融資額	最大15億円
大臣認可日	2024年9月5日
事業内容	国内外のICT及びハイテク分野において、グローバルマーケットで戦える有望なスタートアップ企業を対象とした投資ファンド
JICTの投資意義	参画によるファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会創出、G2Gネットワークを活用した投資先企業への間接的な支援などにより、ファンドの価値向上に貢献

GP：General Partner, LP：Limited Partner

事業イメージ及び投資スキーム



- ✓ ITVはICT及びハイテク分野のスタートアップ企業への投資と営業・経営支援を中心としたハンズオン支援を目的に、2000年7月に伊藤忠商事株式会社の子会社として設立されたファンド運営会社
- ✓ 伊藤忠グループ内の多様なリソースを活用することで、投資先企業の成長支援によるバリューアップを企図
- ✓ 本ファンドへのLP出資を通じて、国内スタートアップ企業の海外展開支援を推進

支援事例①⑥～LP出資第六号案件

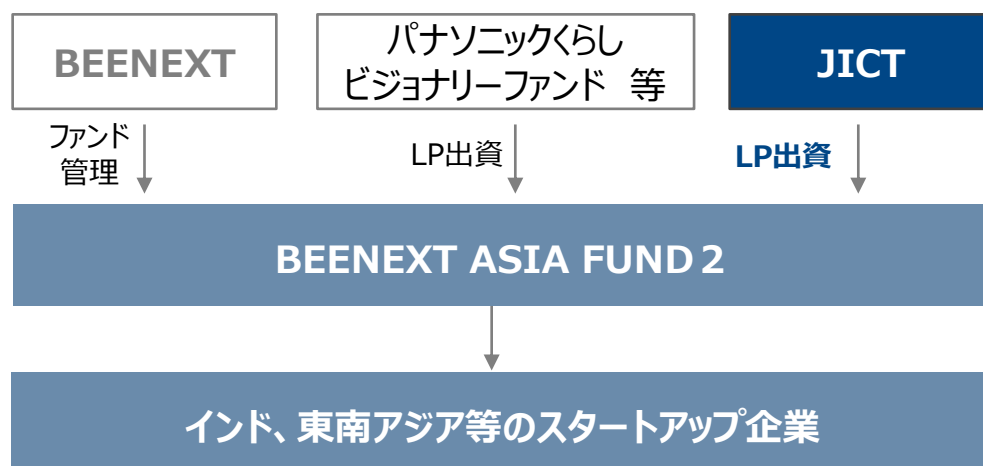
LP出資によるインド・東南アジアにおけるICT事業等の展開支援



投資先ファンド名	BEENEXT ASIA FUND 2
事業者(GP)名	BEENEXT Capital Management. Pte. Ltd. (BEENEXT)
本邦LP投資家名	パナソニックくらしビジョナリーファンド 他
JICT出融資額	最大 2.8 百万米ドル
大臣認可日	2024年9月30日
事業内容	インド及び東南アジアを主な対象地域として、現地に存在する独自の社会課題をインターネット、テクノロジーの力で解決し、地域のインフラとなりうる事業（マーケットプレイス、フィンテック、データ、SaaS、ヘルスケア、アグリテック他）にフォーカスして投資を行うファンド
JICTの投資意義	参画によるファンドの信頼性向上や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施すること等により、ファンドの価値向上に貢献

事業イメージ及び投資スキーム

LP : Limited Partner



- ✓ BEENEXTは、2015年にシンガポールを拠点として設立されたファンド運営会社。インドや東南アジア等、新興国のインターネット企業への投資を進め、グローバルな起業家ネットワークを構築。各企業の起業家に対しては、BEENEXTのコミュニティへの参加促進ならびにコミュニケーションの場を提供することにより、国境・市場・事業ステージを超えた事業ノウハウや体験を共有する等、資金提供に留まらない支援にてそれぞれの事業の成長に貢献
- ✓ JICTは、本ファンドへのLP出資を通じて得た情報・知見を幅広く還元することにより、将来の日本事業者によるインド・東南アジア地域での事業展開に貢献

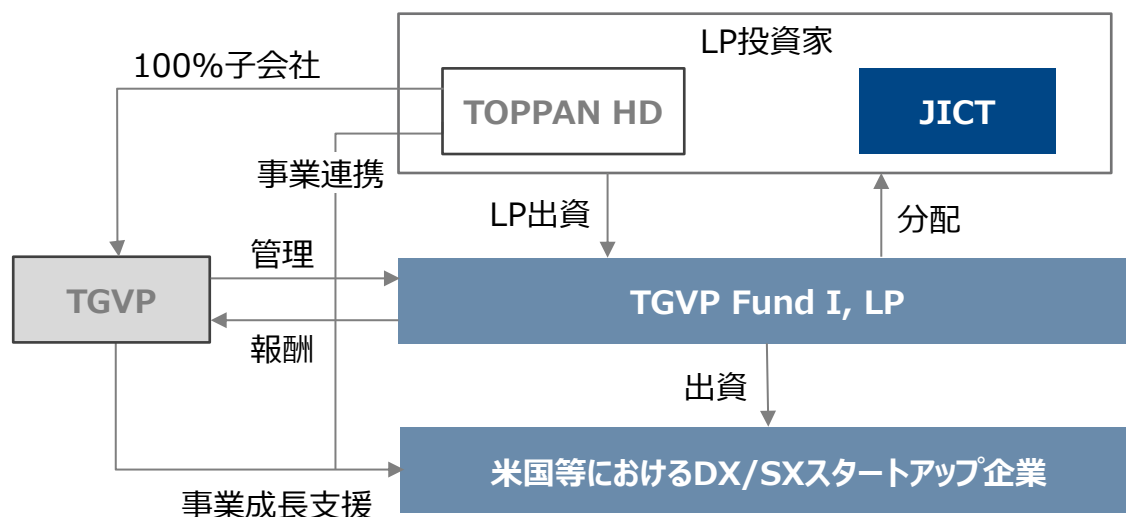
支援事例⑰～LP出資第七号案件

LP出資による米国等におけるDX事業等の海外展開拡大支援

投資先ファンド名	TGVP Fund I, LP
事業者(GP)名	Toppan Global Venture Partners, Inc. (TGVP)
本邦LP投資家名	TOPPANホールディングス株式会社 (TOPPAN HD)
JICT出融資額	最大 5.99 百万米ドル
大臣認可日	2025年2月4日
事業内容	米国を対象地域とし、“DXとSXによってワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニー”を目指す姿勢としたTOPPAN HDの基本方針に基づき、DX/SX分野のスタートアップ企業を対象とした投資を行うファンド
JICTの投資意義	参画によるファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施すること等により、ファンドの価値向上に貢献

LP : Limited Partner

事業イメージ及び投資スキーム



✓ TGVPは、2022年6月にTOPPAN HDの子会社として、欧米を中心とした海外の有望なベンチャー企業との協業によるオープンイノベーションを加速させるべく設立されたファンド管理会社。新たな環境配慮型サービスやプロダクトの開発技術を持った革新的なベンチャー企業との連携を通じて、TOPPAN HDの事業ポートフォリオ変革を目指す

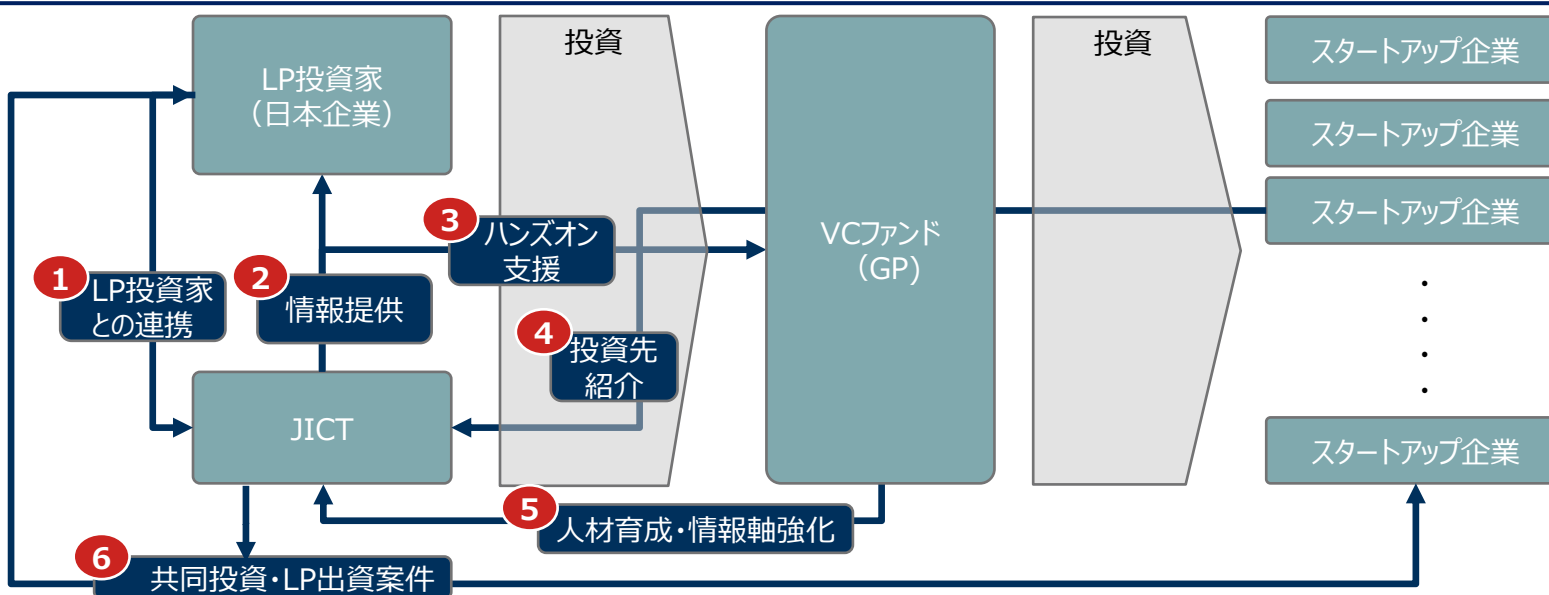
✓ JICTは、本ファンドが、TOPPAN HDが注力する国内におけるDX事業への貢献、および更なる海外事業の拡大を目指していることから、JICTの投資方針との親和性も高いものと認識



参考 2 : LP投資の取組み

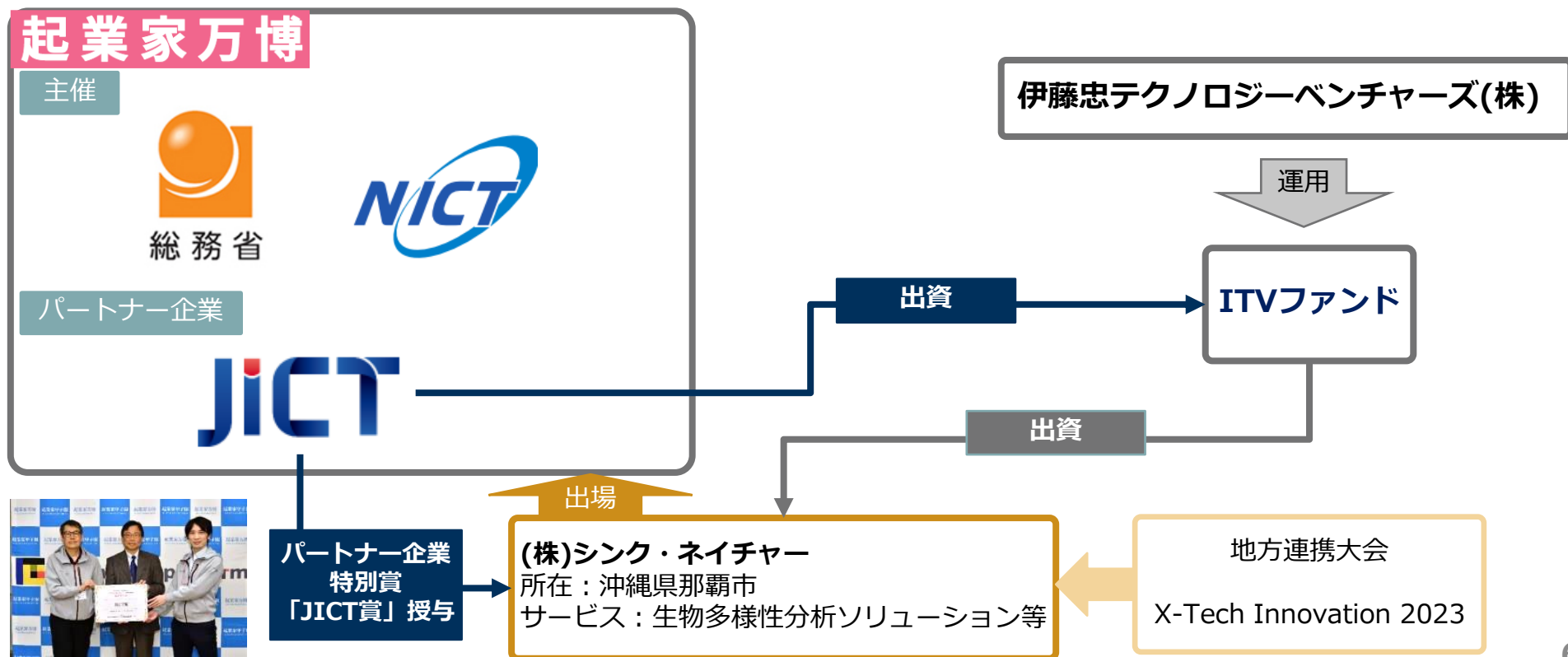
LP投資を通じた事業協創の取組（全体像）

- 2022年2月の支援範囲の拡大を受け、**第10期末までに7件のLP出資案件の支援を決定**
- LP投資家を含む**日本企業への裨益の観点**から、**以下の6つの事業協創パターン**を想定。投資実績が積みあがってきている既存LP出資案件について、以下のような**連携事例**が出てきている。
 - ① LP投資家との連携（LP投資家の集い・LP総会・国際会議参画を通じたネットワーキング、**総務省 JPD3ワークショップへの貢献等**）
 - ② 情報提供（JICT紹介、NICT連携情報提供、**投資・連携検討候補先紹介**）
 - ③ ハンズオン支援（LP投資先ファンドにける投資判断支援等）
 - ④ 投資先紹介
 - ⑤ 人材育成・情報軸強化（**GP主催イノベータープログラム**、CES連携）
 - ⑥ 共同投資・LP出資案件（**起業家万博「JICT賞」授与企業に出資するファンドへの出資**）



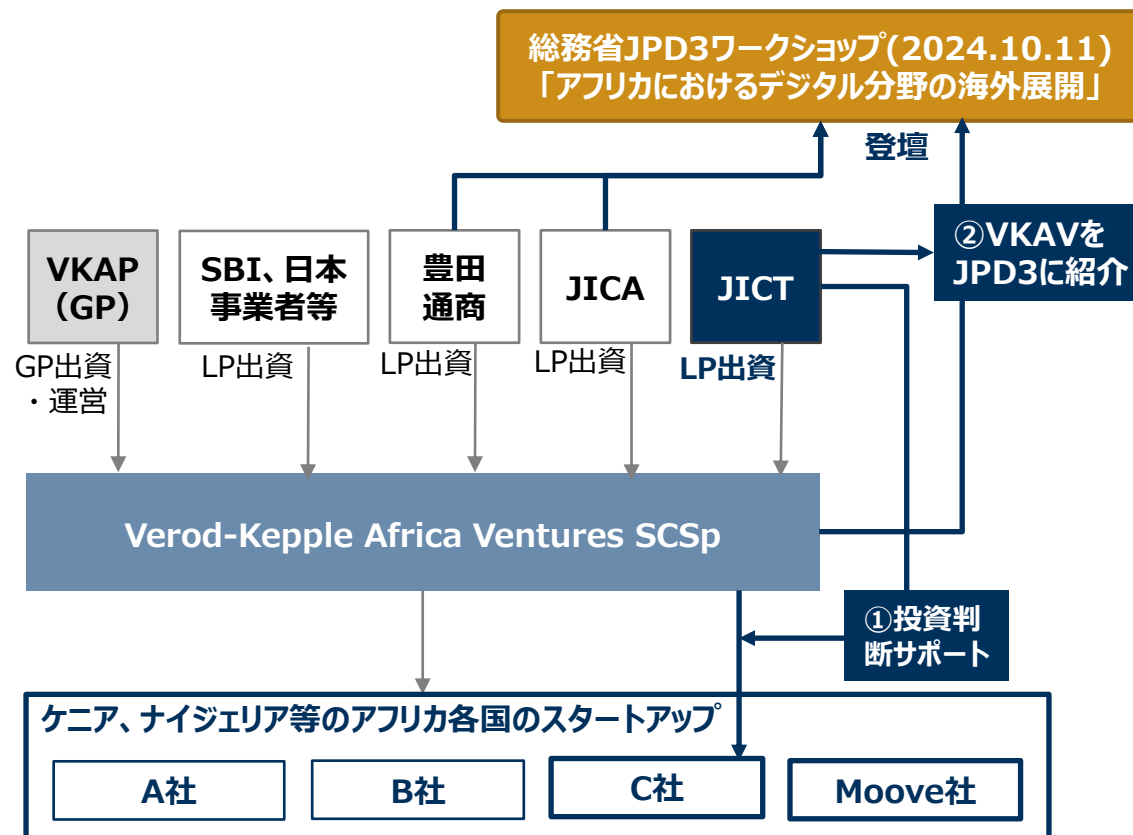
【事例①】起業家万博「JICT賞」授与企業に出資するファンドへの出資

- 総務省・NICTは、地域発ICTスタートアップの創出による地域課題解決や経済の活性化を目的に、全国各地から選抜されたICTスタートアップのピッチコンテスト「起業家万博」*を開催。事業提携・資金調達・販路拡大・人材確保などのビジネスマッチングにチャレンジするイベントで「総務大臣賞」「NICT理事長賞」「パートナー企業特別賞」が設けられている
*起業家万博は情報通信研究機構の登録商標。
- JICTは、令和5年度起業家万博に参画。沖縄県のスタートアップ企業(株)シンク・ネイチャーに、パートナー企業特別賞として、「JICT賞」を授与
- 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)が運用するファンドが、2024年8月、(株)シンク・ネイチャーに出資。2024年9月には、JICTが、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)が運用するファンドにLP出資を決定



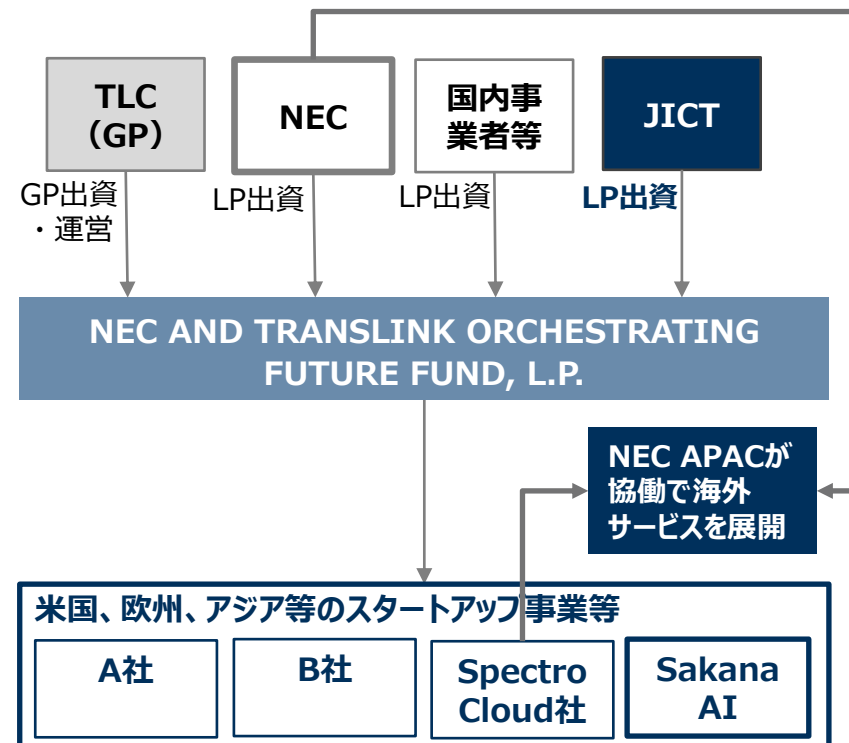
【事例②】日本企業への裨益(Moove社)やJICTの支援(JPD3) JICT

- JICTは、個別企業が投資・進出が容易でないアフリカ地域へリーチし、アフリカ進出支援を目指してVKAVに出資。特に、FintechやDX等の主要なICT分野のスタートアップの事業成長を加速させ、同時に社会課題の解決にも貢献することを企図
- 例えば、ナイジェリアMoove社は、金融機関から一定額を借り入れ車両を購入し、ライドシェア事業者（運転手）が営業、収入の一部をMooveに支払うが、一定の期間を経て車を所有できる仕組み。日系自動車メーカー等が車両を提供しており、日本企業裨益にも貢献
- JICTは、①VKAVに有識者を紹介し、Fintech企業（C社）への投資判断をサポートし投資に至った事例や、②総務省・デジタル海外展開プラットフォーム（JPD3）にVKAVを紹介し、アフリカをテーマとしたワークショップの開催及び、日本企業のネットワーキング機会の提供の面で貢献



【事例③】出資を通じた事業連携（Sakana AI社）や 協業による海外展開（SpectroCloud社）

- JICTのLP出資先であるNEC Orchestrating Future Fund(NOFF)は、2024年9月、日本を拠点に世界の技術タレントを集めて生成AIの研究開発を行う**Sakana AI（株）に出資**。NECは社会価値創造企業を目指しており、**今回の出資をきっかけにSakana AIとの事業連携に向けた議論を開始**。Sakana AIは、AI活用の可能性を拡大し、NECのビジョン「人と協働し社会に浸透するAI」にも合致。新しい社会価値創造の取組の加速が見込まれる
- **NECのASEAN地域統括拠本社（NEC APAC）**は、2024年8月、**NOFF出資先SpectroCloud社（Kubernetes管理プラットフォームのサービスプロバイダー）と戦略的契約を締結**、組織のクラウドネイティブイノベーションを推進する技術・ノウハウを既存ITソリューションに取り入れ





参考3： その他の主な取組み

NICTとの連携・協力の推進に関する協定の締結（2023年6月）JICT

- 2023年6月30日、JICTは、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT、理事長：徳田 英幸）と「連携・協力の推進に関する協定」を締結
- 同日、NICTイノベーションセンターにおいて、大島社長と徳田英幸理事長による協定締結式を開催。総務省田原康生国際戦略局長が来賓参加
- 本協定の目的：
NICTとJICTが有する情報・知見を相互に活用できる協力関係を構築することにより、**最先端のICTや多様な ICTサービスの国内外への展開を促進し、イノベーションの創出、社会 のデジタル変革及び我が国 ICT 関連産業の発展に寄与**する
- 具体的な取組：
両機関の間で、情報交換、人的交流・知見共有、共同事業（スタートアップ支援、 シンポジウム開催等）などを通じて相互協力を実施



田原康生総務省国際戦略局長(中央)と
徳田英幸理事長(左)、大島周社長 (右)

起業家万博

*起業家万博は、情報通信研究機構（NICT）の登録商標

- ICTを用いて豊かな世の中を目指そうと取り組む全国各地のICTスタートアップが、工夫を凝らした新規事業（商品・サービス）を発表し、事業提携・資金調達・販路拡大・人材確保などのビジネスマッチングにチャレンジするイベント
- 2025年3月14日、令和6年度の「起業家万博」が開催

JICT賞

- 当社では、パートナー企業特別賞として、2024年に「JICT賞」を創設し、今回、2度目となる「JICT賞」を授与
- JICTが独自の基準で審査の結果、「細胞製造の目利き評価を革新するクラウド型 品質管理AIシステム Cytometa」を発表した株式会社Quastellaに対し、「JICT賞」授与を決定発表
- 賞として、JICT経営陣及び投資案件担当とのディスカッション等の機会を提供（2025年4月に実施済）



株式会社 Quastella 竹本代表取締役（左）と
JICT 大島代表取締役社長

【受賞者】 株式会社Quastella

名古屋大学の研究成果を軸として、細胞培養に関するデータ・技術・先端データサイエンス・AI 技術によって、「細胞」を応用する全ての産業に対して品質管理技術を提供し支援する企業

- ・ 所在地： 愛知県名古屋市西区那古野 2-14-1 なごのキャンパス 1 階
- ・ 代表者： 代表取締役 CEO 竹本 悠人
- ・ 業務内容： 細胞画像分析サービス、その他細胞培養に関する受託開発、プラットフォーム開発
- ・ URL： <https://quastella.com>

地域での講演活動等の取組み

- 財務省各財務局主催の「官民ファンド合同説明会」、総務省各総合通信局等主催セミナー等での、**社長を始めとした講演**を通して、JICTの取組などをご紹介するとともに、**地域の企業等の皆様と海外展開ニーズを中心に情報交換・意見交換**を実施



・財務省「官民ファンド合同説明会」
(全国対象オンライン開催、2024年5月)

・総務省北陸総合通信局等主催セミナー
(於：金沢、2023年11月)

・総務省中国総通局等主催
「ICT Expo2025」
(於：松江、2025年1月)

・総務省北海道総合通信局等主催
「ICT海外展開セミナー」
(於：札幌、2024年6月)

・財務省「官民ファンド合同説明会（中国）」
(於：広島、2022年5月)
・メイドインひろしまIoT協議会(MiHiA合同委員会)の講演会
(於：広島、2024年5月)

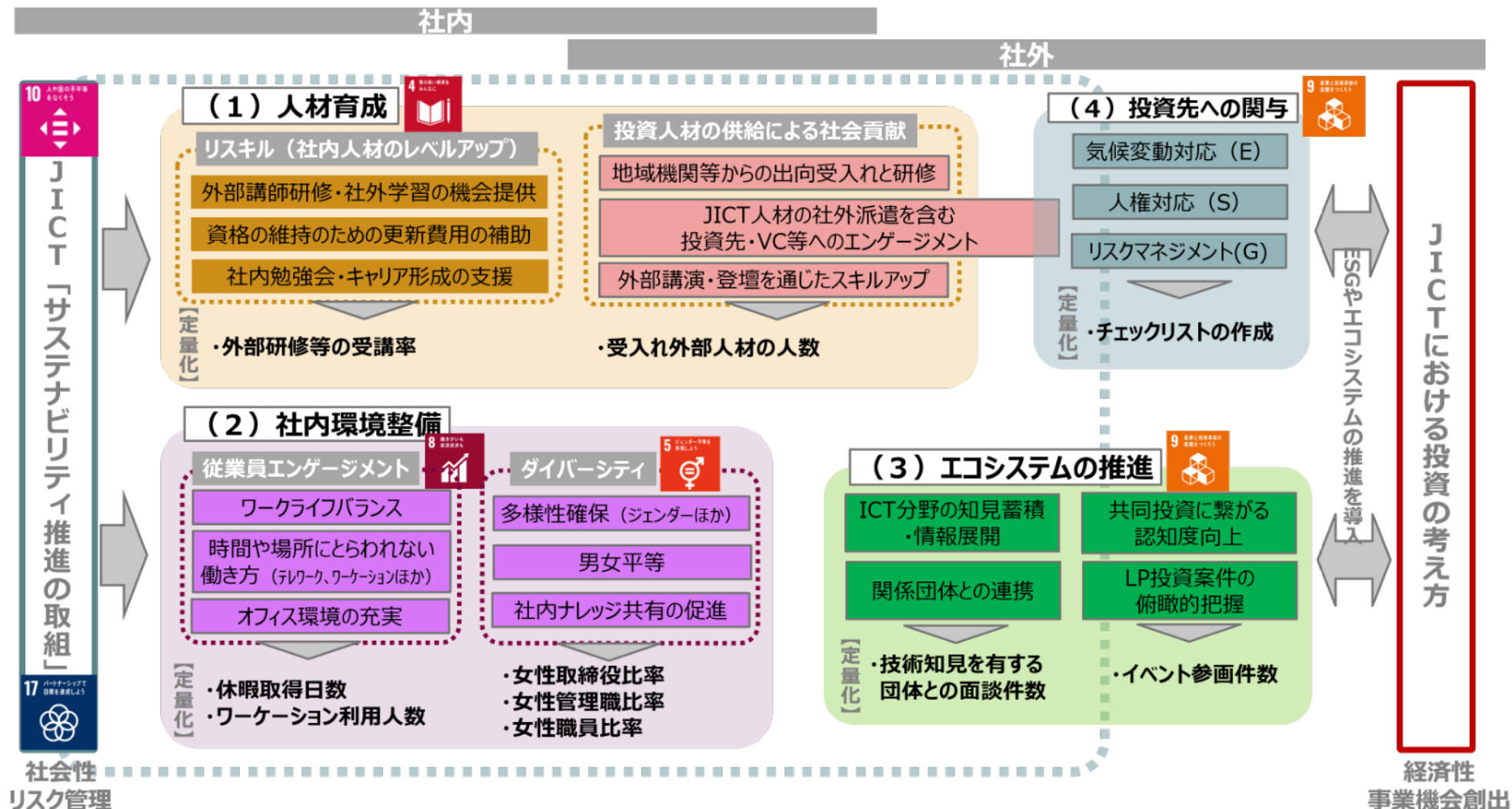
・九州経済連合会主催セミナー
(於：福岡、2023年1月)
・財務省「官民ファンド合同説明会（福岡）」
(於：福岡、2024年5月)

・総務省沖縄総合通信事務所等主催講演会
(於：那覇、2024年5月)

・三幸会（浜松中小企業）講演会
(於：浜松、2023年9月)

・財務省「官民ファンド合同説明会（四国）」
(於：高松、2023年4月)

・財務省「官民ファンド合同説明会（東海）」
(於：名古屋、2023年5月)
・総務省東海総合通信局等主催セミナー
(於：名古屋、2023年11月)



サステナビリティに関する取組み（2024年度）

（１）ガバナンス及びリスク管理体制

業務の適正を確保するための体制整備の他、**サイバーセキュリティ対策を更に強化**

- ー情報セキュリティ事件・事故が生じた場合に備え、システム担当者全員が実践的サイバー防御演習に参加
- ー実際にインシデントが発生したことを想定した机上訓練を社員全員を対象に実施

（２）サステナビリティに関する具体的取組

①人材育成：**資格取得・維持支援制度の運用**

- ー語学力強化や金融・ICT分野の国家資格の取得・維持を促し、キャリア形成の支援を拡充
- ➡ 当該制度を利用して資格試験に合格等した者は3名、資格維持支援制度利用者は9名

②社内環境整備：**ワーケーションの奨励やコロナ後の変化を踏まえたオフィス環境の充実**

- ー有給休暇取得日数：社員1名あたり9.9日、ワーケーション制度利用人数：3名
- ーフリーアドレス制の導入やオフィスレイアウト等の見直しを実施し、働きやすい環境を整備
- ーダイバーシティの観点：女性役員比率：25.0%、女性管理職比率14.3%、女性職員比率16.1%

③エコシステムの推進：**他の官民ファンド等との連携や総務省実証事業の仲介**

- ーCESやMWCへの参加を通じ、最新のICT関連情報の収集及び投資先企業等との意見交換を実施
- ー「ICT Expo2025」（松江）等での社長講演を通じ、地域企業との交流を実施
- ーICT分野以外の投資等の相談について他官民ファンド等を紹介など、エコシステムが日本経済全体に裨益するような取組を推進

④投資先への関与：**ESGを考慮した投資の実施**

- ーチェックリストによるスクリーニングやESG観点からのモニタリングの実施等

（３）サステナビリティに関する取組の指標・KPI設定

当期に整備・運用を開始したサステナビリティに関する取組については、**毎年度の事業計画に指標・KPIとして設定**。進捗や結果を測定・検証の上、次年度以降の取組強化を図る